

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2019年7月5日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松下 浩一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏 連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・リアル・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型） ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で70兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

- ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）
- ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）
- ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）
- ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）
- ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）
- ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）
- ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

（注1）以下「当ファンド」という場合、上記を総称して、またはそれぞれを指しているものとします。

（注2）以下、各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。

ファンドの名称	略称	
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 米ドル・コース（毎月分配型）	米ドル・コース （毎月分配型）	米ドル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 豪ドル・コース（毎月分配型）	豪ドル・コース （毎月分配型）	豪ドル・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）	ブラジル・リアル・ コース（毎月分配型）	ブラジル・リアル・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 日本円・コース（毎月分配型）	日本円・コース （毎月分配型）	日本円・コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）	南アフリカ・ランド・ コース（毎月分配型）	南アフリカ・ランド・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） トルコ・リラ・コース（毎月分配型）	トルコ・リラ・コース （毎月分配型）	トルコ・リラ・ コース
ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型） 通貨セレクト・コース（毎月分配型）	通貨セレクト・コース （毎月分配型）	通貨セレクト・ コース

（注3）上記の総称を「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」とします。

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(3) 【発行(売出)価額の総額】

各ファンドについて10兆円を上限とし、合計で70兆円を上限とします。

(4) 【発行(売出)価格】

各ファンドについて、1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%(税抜3.0%)となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、3.3%となります。

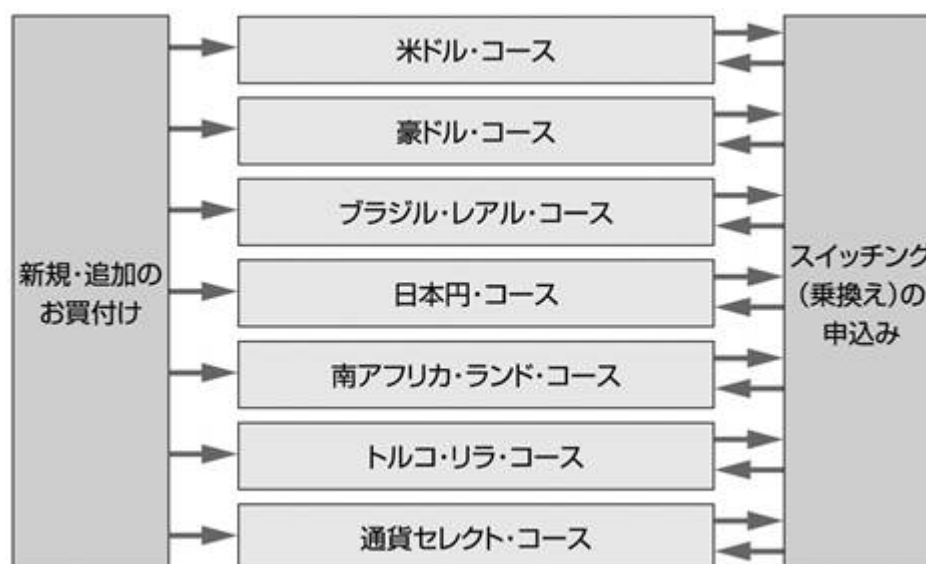
- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)

<スイッチング(乗換え)について>

- ・「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)~ハイイールドファンド~」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。

- ・スイッチング（乗換え）の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング（乗換え）にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額は、スイッチング（乗換え）の金額から差引させていただきます。

（「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」の構成）



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

(7) 【申込期間】

2019年7月6日から2020年1月8日まで（継続申込期間）
（終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8) 【申込取扱場所】

委託会社にお問合わせ下さい。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）
電話番号（コールセンター） 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日（くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。）までに、取得申込代金（取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。）を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

受益権の取得申込者は、取得申込代金を、申込取扱場所において支払うものとします。申込取扱場所については、前(8)をご参照下さい。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

次のイ．およびロ．に掲げる日を申込受付日とする受益権の取得の申込み（スイッチング（乗換え）にかかるものを含みます。）の受付は行ないません。また、次のイ．およびハ．に掲げる日を申込受付日とする受益権の換金の申込み（スイッチング（乗換え）にかかるものを含みます。）の受付は行ないません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

ハ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日
申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までには受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したもの）（スイッチング（乗換え）にかかるものを含みます。以下同じ。）を、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止することができます。

「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が当該ファンドの換金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受付けが中止された場合、当該換金請求の申込みの受付けを中止することがあります。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。なお、コース名は、販売会社により異なる場合があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。 ）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債 低格付債））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	海外
	投資対象資産(収益の源泉)	債券
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（債券 社債 低格付債））
	決算頻度	年12回（毎月）
	投資対象地域	北米
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジあり（フルヘッジ）

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド

- ・「海外」...目論見書または投資信託約款(以下「目論見書等」といいます。)において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「債券」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「債券 社債」...目論見書等において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるもの
- ・「低格付債」...目論見書等において、特にクレジットに対して明確な記載があるもの
- ・「年12回(毎月)」...目論見書等において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるもの
- ・「北米」...目論見書等において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの
- ・「為替ヘッジあり」...目論見書等において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行なう旨の記載があるもの

商品分類表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信	国内	株式 債券
追加型投信	海外	不動産投信 その他資産 ()
	内外	資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

- 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)〉
 〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
不動産投信	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	年6回 (隔月)	欧州		
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア		
資産配分固定型 資産配分変更型	日々	オセアニア		
	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
		アフリカ		
		中近東 (中東)		
		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分表

〈ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)〉

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
不動産投信		オセアニア		
その他資産 (投資信託証券) (債券 社債 低格付債)	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
資産複合 ()	その他 ()	中近東 (中東)		
資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

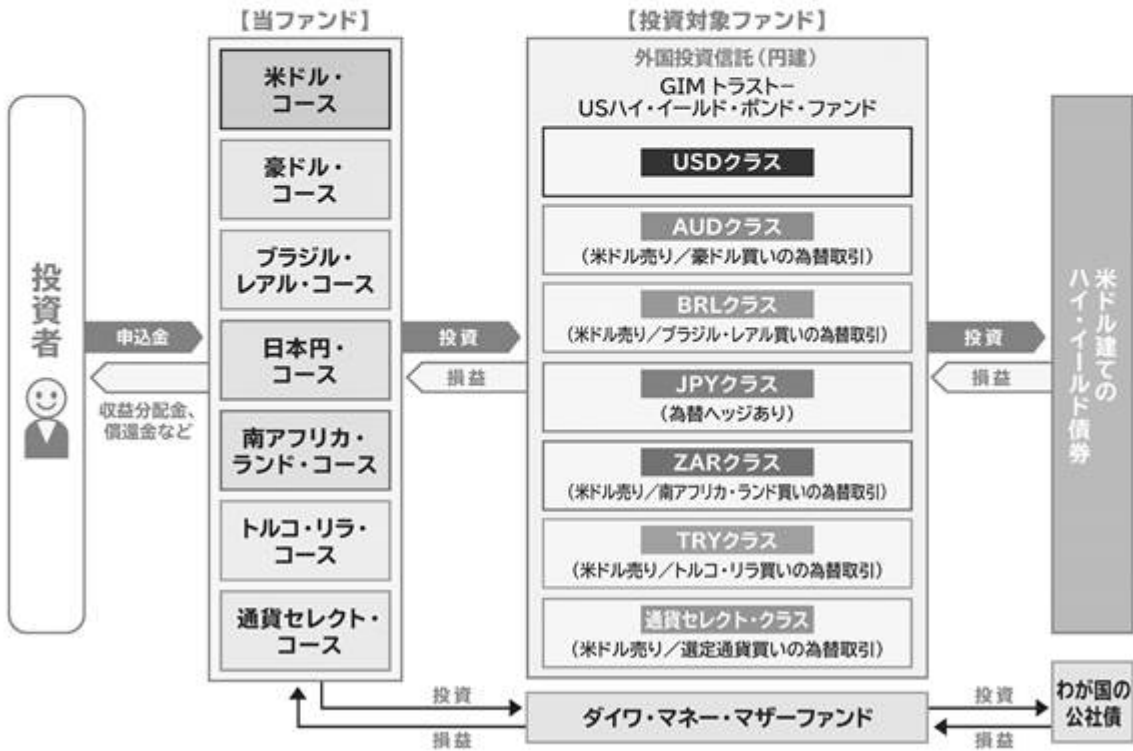
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンドについて5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

- ①米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。
- ②為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。
- 米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます（注）。
 - （注）「米ドル・コース」を除きます。
 - 7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
- ③毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

ファンドの仕組み

- ◆当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。



※7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。
 ※投資対象ファンドについて、くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

1

米ドル建てのハイ・イールド債券に投資します。

ハイ・イールド債券とは

- ◆ 格付会社によってBB格相当以下に格付けされている社債のことです。
- ◆ 一般に、投資適格債券と比較して信用リスク^(注)が高い反面、利回りが高いという特徴があります。
(注) 発行体の財務内容の悪化等により、債券の元本、利息の支払いが滞ったり支払われなくなるリスクのこと。

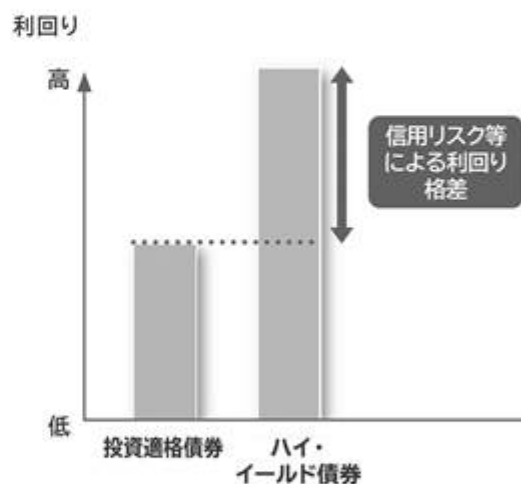
信用リスクと債券の格付けについて

信用リスク	格付け	格付け	
		ムーディーズの場合	S&Pの場合
↑ 低い	投資適格債券	Aaa	AAA
		Aa	AA
		A	A
		Baa	BBB
↓ 高い	ハイ・イールド債券	Ba	BB
		B	B
		Caa	CCC
		Ca	CC
		C	C D

債券の格付けとは、償還時までの債券の元本、利息の支払いの確実性に関する将来の見通しを示すもので、ムーディーズ(Moody's)やS&Pグローバル・レーティング(S&P)といった格付会社が各債券の格付けを行なっています。

付与された格付けは、随時見直しが行なわれ、発行体の財務状況の変化などによって格上げや格下げが行なわれることがあります。

投資適格債券とハイ・イールド債券の利回り



※上記はイメージであり、実際の利回りと異なります。

- デフォルトした債券^(注)への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。
- 運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。

(注) 一般的には、債券の元本返済や利払いの不履行、もしくは遅延などをいいます。

2

為替取引の対象通貨が異なる7つのコースがあります。

コース名	為替取引の内容	取引対象通貨
米ドル・コース	_____	_____
豪ドル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買い	豪ドル(注1)
ブラジル・リアル・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／ブラジル・リアル買い	ブラジル・リアル(注1)
日本円・コース	為替ヘッジを行いません。 (米ドル建ての資産に対して米ドル売り／日本円買い(注2))	日本円
南アフリカ・ランド・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買い	南アフリカ・ランド(注1)
トルコ・リラ・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買い	トルコ・リラ(注1)
通貨セレクト・コース	米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨(注3)買い	選定通貨(注1)

※7つのコースの間でスイッチング（乗換え）を行なうことができます。

(注1) 円に対して取引対象通貨高となった場合、基準価額の上昇要因となります。円に対して取引対象通貨安となった場合、基準価額の下落要因となります。

(注2) 為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

(注3) 選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。
原則として、FTSE世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケットズ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。
なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。
米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

■各ファンドは、通常の状態、投資対象とする外国投資信託への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

■大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1. および2. の運用が行なわれないことがあります。

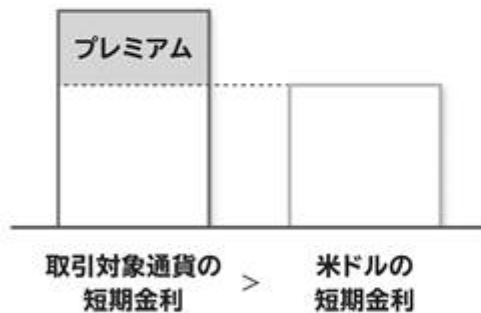
為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)／コスト(金利差相当分の費用)について

- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも高い場合、「プレミアム(金利差相当分の収益)」が期待できます。
- ◆ 為替取引の対象通貨の短期金利が、米ドルの短期金利よりも低い場合、「コスト(金利差相当分の費用)」が生じます。

$$\text{プレミアム／コスト (金利差相当分の収益／費用)} = \text{取引対象通貨の短期金利} - \text{米ドルの短期金利}$$

◆ 豪ドル ◆ ブラジル・レアル
 ◆ 日本円 ◆ 南アフリカ・ランド
 ◆ トルコ・リラ ◆ 選定通貨

● プレミアムが期待できるケース



● コストが生じるケース



※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。

※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

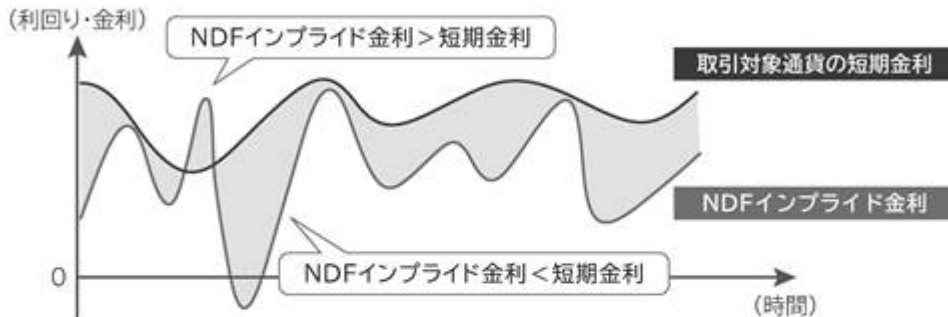
※実際の為替取引によるプレミアム／コストの水準は、需給要因等によって金利差相当分とは異なる水準となり、プレミアムの縮小、コストの拡大が生じることがあります。

※取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF(ノン・デリバブル・フォワード)取引を利用することがあります。NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム／コストは、需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

NDF取引とは

- ◆取引対象通貨を用いた受け渡しは行わず、米ドル等の主要通貨による差金決済を相対で行なう取引です。
- ◆NDF取引価格から算出される“NDFインプライド金利”は、市場の流動性が低く、割高や割安を是正する動き（裁定）が働きにくいことから、市場参加者の期待や需給などの要因により、取引対象通貨の短期金利の水準から大きく乖離する場合があります。

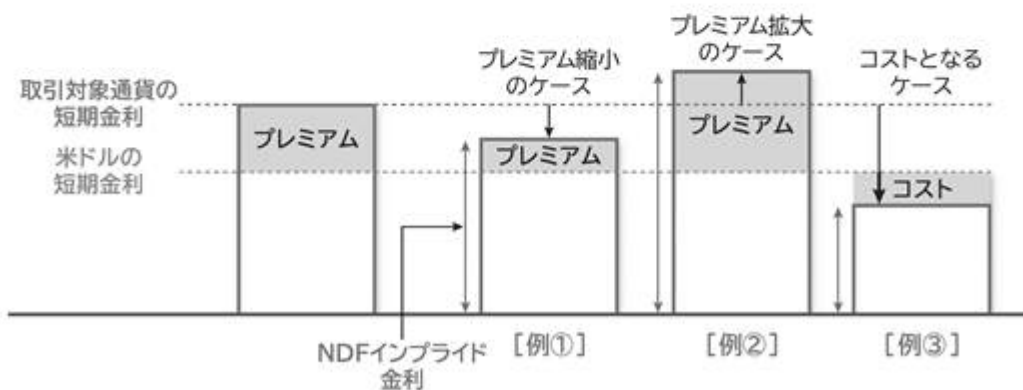
NDFインプライド金利と取引対象通貨の短期金利が乖離するイメージ



※上記はイメージであり、当ファンドのパフォーマンスとは異なります。

NDFインプライド金利の変動の影響

- ◆市場参加者の通貨上昇（下落）期待や需給などにより、NDFインプライド金利は低く（高く）なる可能性があります。NDFインプライド金利が取引対象通貨の短期金利より低く（高く）なると、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）が縮小【例①】（拡大【例②】）し、場合によっては為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）となるケース【例③】もあります。

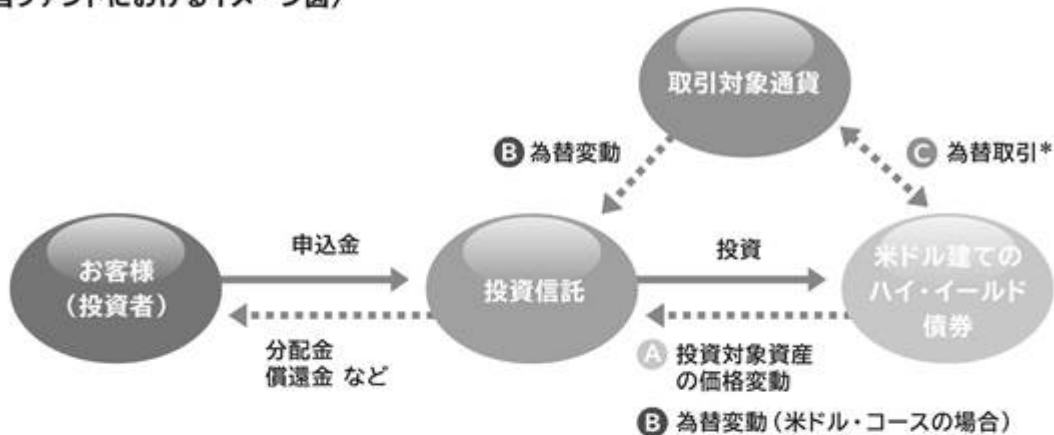


※上記はイメージであり、実際のプレミアム／コストとは異なります。
※上記は投資成果を示唆、保証するものではありません。

通貨選択型ファンドの収益のイメージ

- 通貨選択型の投資信託は、株式や債券などといった投資対象資産に加えて、為替取引の対象となる円以外の通貨も選択することができるよう設計された投資信託です。

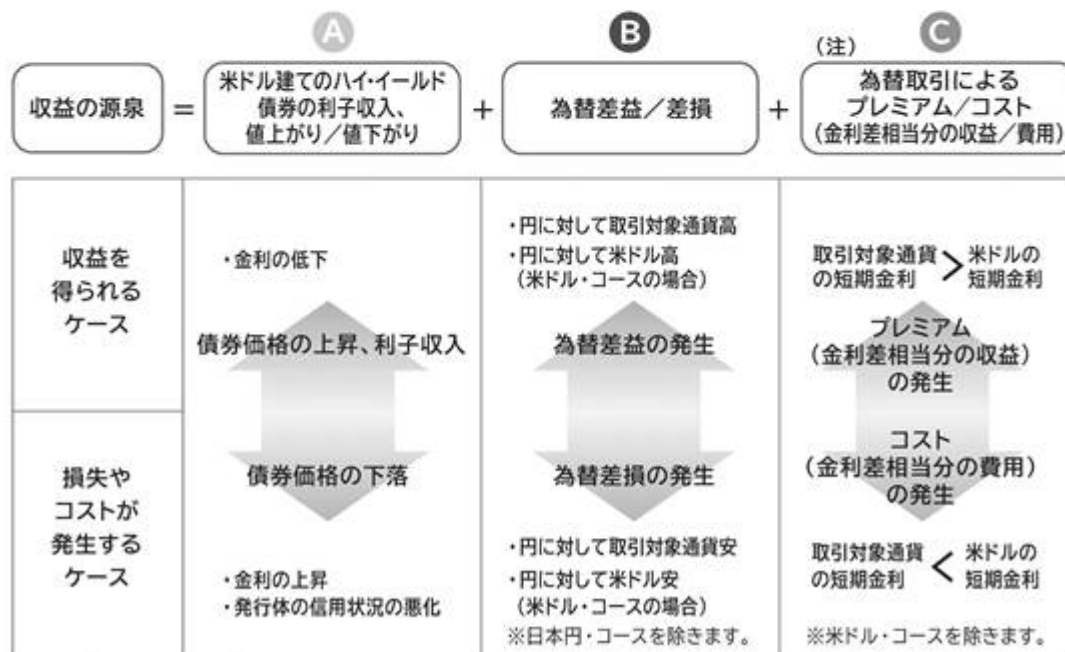
〈当ファンドにおけるイメージ図〉



*取引対象通貨が円以外の場合には、当該取引対象通貨の対円での為替リスクが発生することに留意が必要です。

- 当ファンドの収益源としては、以下の3つの要素が挙げられます。

これらの収益源に相応してリスクが内在していることに注意が必要です。



(注) 取引対象通貨が新興国通貨の場合、為替取引を行なう際にNDF取引を利用することがあります。

NDF取引を用いて為替取引を行なう際、プレミアム/コストは、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

※上記はイメージであり、実際の投資成果を示唆、保証するものではありません。

3

毎月12日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、
収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

【分配方針】

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益分配のイメージ



- 上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
- ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

【収益分配金に関する留意事項】

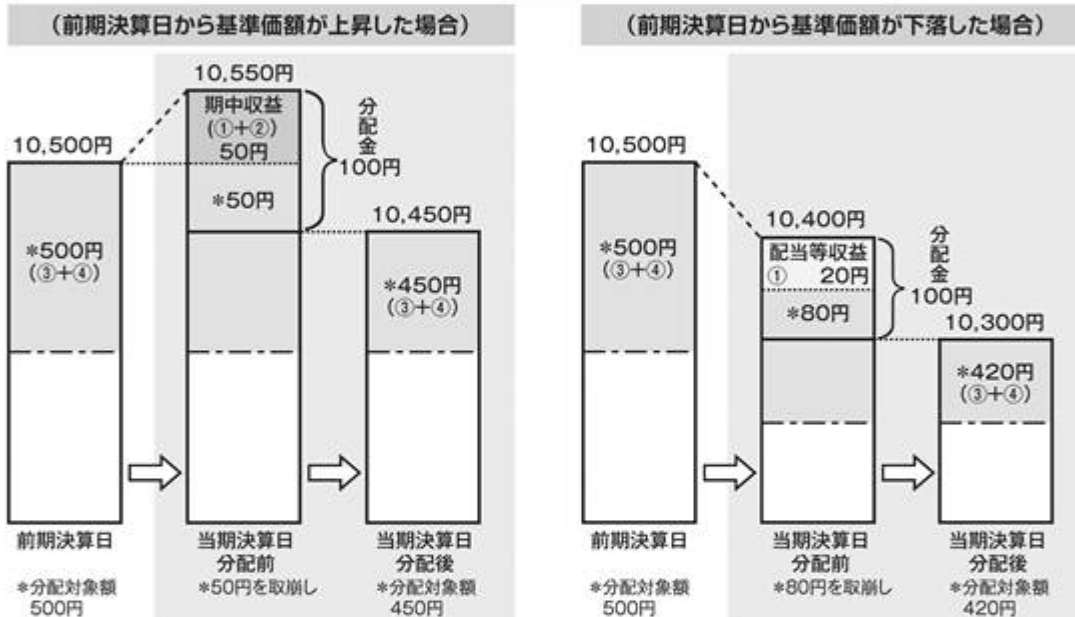
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



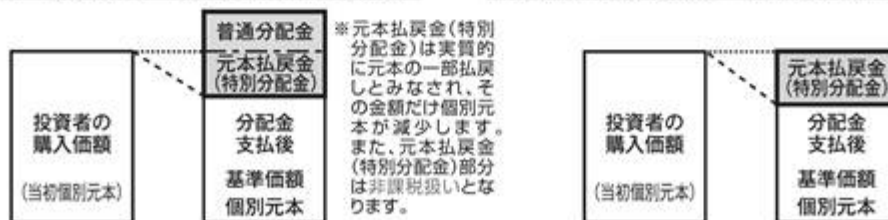
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意下さい。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさかった場合も同様です。

（分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合）

（分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合）



普通分配金 ... 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 ... 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ(特別分配金)減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照下さい。

< 投資対象ファンドの概要 >

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	USDクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	AUDクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	BRLクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	JPYクラス
GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド	ZARクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス

形態/表示通貨	ケイマン籍の外国投資信託 / 円建
運用の基本方針	<p>「USDクラス」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>「USDクラス以外」 主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して以下の為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り / 豪ドル買い</p> <p>BRLクラス：米ドル売り / ブラジル・リアル買い</p> <p>JPYクラス：米ドル売り / 日本円買い</p> <p>ZARクラス：米ドル売り / 南アフリカ・ランド買い</p> <p>TRYクラス：米ドル売り / トルコ・リラ買い</p> <p>通貨セレクト・クラス：米ドル売り / 選定通貨買い</p>
主要投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券を主要投資対象とします。

運用方針	<p>1. 主として米ドル建てのハイ・イールド債券を中心に投資を行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・BB格相当またはそれ以下の格付けのハイ・イールド債券に主として投資します。 ・格付けの判定はムーディーズおよびS&Pの格付けを参照します。二つの格付会社で格付けが異なる場合は、高い方の格付けを採用します。 ・無格付けのハイ・イールド債券にも投資を行ないます。その場合、投資顧問会社がBB格相当またはそれ以下の格付けであると判断したものに限り、無格付けの債券への投資は純資産総額の5%以下とします。 ・BBB格相当またはそれ以上の格付けの投資適格社債への投資も行ないます。投資適格社債への投資は純資産総額の15%以下とします。 ・デフォルトした債券への投資は原則として行ないません。保有している債券がデフォルトした場合は、継続して保有することができます。その場合の保有比率は、純資産総額の15%以下とします。 ・運用の効率化を図るため、デリバティブ取引を利用することがあります。 <p>2. 「USDクラス」為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>「USDクラス以外」原則として、外国為替予約取引およびNDF取引等を活用し、以下の為替取引を行ないます。</p> <p>AUDクラス：米ドル売り / 豪ドル買い BRLクラス：米ドル売り / ブラジル・リアル買い JPYクラス：米ドル売り / 日本円買い ZARクラス：米ドル売り / 南アフリカ・ランド買い TRYクラス：米ドル売り / トルコ・リラ買い 通貨セレクト・クラス：米ドル売り / 選定通貨[*] 買い</p> <p>* 米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。</p> <p><通貨セレクト・クラスにおける通貨の運用方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則として、FTSE世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケットズ ブロードの構成国の通貨の中から、金利が高い順に5つの通貨を選定します。なお、選定した通貨のうち、投資顧問会社が為替取引を行なうことができない通貨があった場合、投資顧問会社は次に金利が高い通貨を選定します。 ・ 選定通貨の見直しは毎月行ないます。 ・ 選定通貨の投資比率は、金利の高い方から順に30%、30%、20%、10%、10%程度で維持することを基本とします。なお、選定通貨のうち、金利が米ドルの金利より低い通貨には投資しません。 <p>3. 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想される時、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
------	--

設定日	「USDクラス、AUDクラス」 2010年12月17日 「BRLクラス、JPYクラス」 2010年10月13日 「ZARクラス、TRYクラス、通貨セレクト・クラス」 2012年7月6日
信託期間	無期限
決算日	4月30日
収益分配	原則として、毎月分配を行いません。
管理報酬等	「USDクラス」 純資産総額に対して年率0.58%程度 「USDクラス、通貨セレクト・クラス 以外」 純資産総額に対して年率0.59%程度 「通貨セレクト・クラス」 純資産総額に応じて 100億円以下の部分：年率0.74%程度 100億円超の部分：年率0.69%程度 ただしその他、監査費用、弁護士費用、有価証券売買委託手数料等、ファンドの運営に必要な各種経費等がかかります。
申込手数料	かかりません。
投資顧問会社	J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

「J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク」について

J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク（以下、JPMIM）（所在地：米国ニューヨーク）は、1984年2月に米国において設立された運用会社であり、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門であるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントに所属しています。JPMIMは、グローバルに展開するJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用技術および調査能力を活用することができます。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

ダイワ・マネー・マザーファンド

形態 / 表示通貨	国内籍の証券投資信託 / 円建
運用の基本方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行いません。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債

投資態度	わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 邦貨建資産の組入れにあたっては、取得時に第二位（A - 2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。
設定日	2004年12月10日
信託期間	無期限
決算日	毎年12月9日（休業日の場合翌営業日）
運用管理費用 （信託報酬）	かかりません。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社

(2) 【ファンドの沿革】

- < 「米ドル・コース（毎月分配型）」 「豪ドル・コース（毎月分配型）」 >
2010年12月17日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始
- < 「ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）」 「日本円・コース（毎月分配型）」 >
2010年10月13日 信託契約締結、当初設定、運用開始
- < 「南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）」 「トルコ・リラ・コース（毎月分配型）」
「通貨セレクト・コース（毎月分配型）」 >
2012年7月6日 信託契約締結、当初自己設定、運用開始
- < 各ファンド共通 >
2015年1月8日 信託期間終了日を2020年10月13日に変更（当初は2015年10月13日）

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者	
	収益分配金（注）、償還金など お申込金（ 3 ）	
お取扱窓口	販売会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 3 ）	

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約(以下「信託契約」といいます。)(2)の委託者であり、次の業務を行ないます。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金(3)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 再信託受託会社： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	信託契約(2)の受託者であり、次の業務を行ないます。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象	投資対象ファンドの受益証券 など	

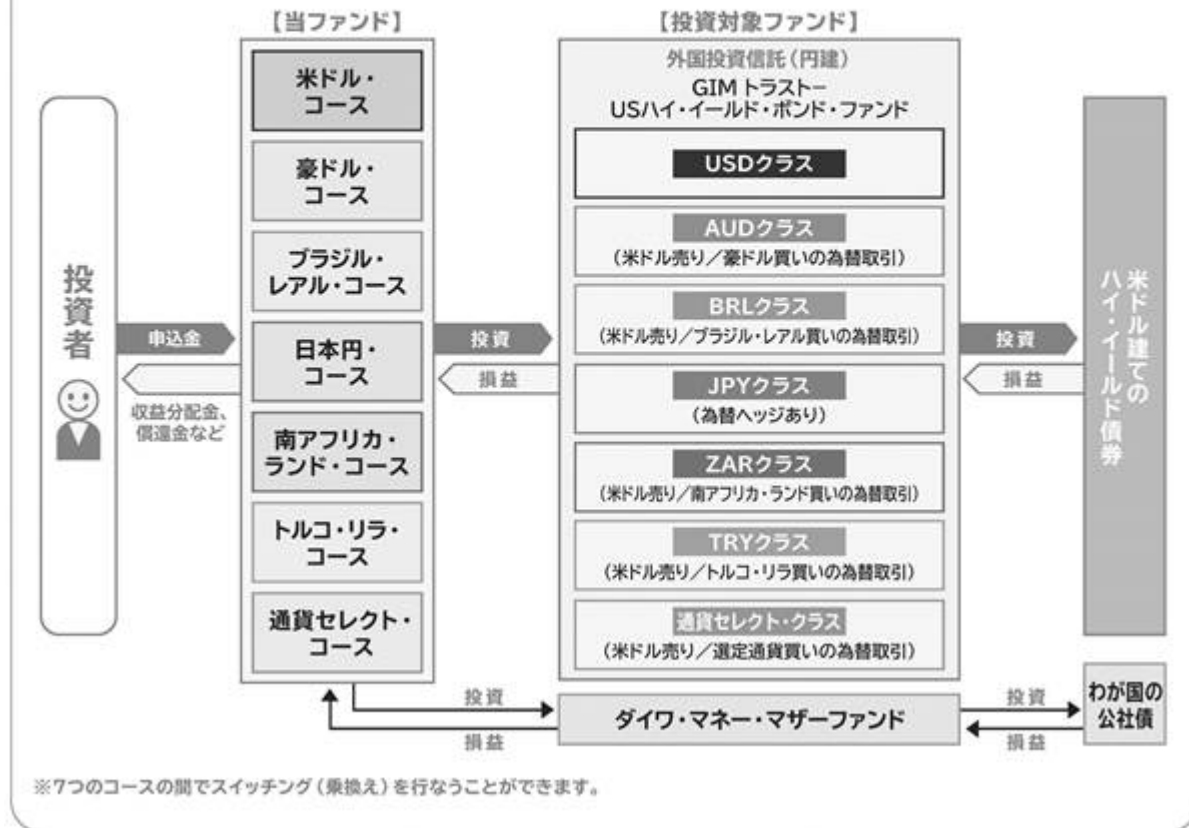
(注)「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

- 1: 受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2: 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項(運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等)が規定されています。
- 3: 販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

- ◆ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
- ◆ J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インクが運用する外国投資信託の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、「米ドル・コース」を除き、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／対象通貨買いの為替取引を行ないます。



< 委託会社の概況（2019年4月末日現在） >

- ・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

1959年12月12日	設立登記
1960年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
1960年 4月 1日	営業開始
1985年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
1995年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
1995年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
2007年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率

		株	%
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	2,608,525	100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

<米ドル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(USDクラス)」といいます。)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(USDクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド(USDクラス)では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<豪ドル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)」といいます。)の受益証券(円建)
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド(AUDクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/豪ドル買いの為替取引を行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)」)といひます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド(BRLクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・リアル買いの為替取引を行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<日本円・コース(毎月分配型)>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

- 1．ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」(以下「GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)」)といひます。)の受益証券(円建)
- 2．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ．主として、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ロ．当ファンドは、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ．GIM・USハイ・イールド(JPYクラス)では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ないます。

二．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<トルコ・リラ・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

- イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
- ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。
- ハ. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／トルコ・リラ買いの為替取引を行ないます。
- ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」（以下「GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）」といいます。）の受益証券（円建）
2. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

投資態度

イ. 主として、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）の受益証券を通じて、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨^{*} 買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

* 当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定する通貨をいいます。なお、米ドルを選定する場合、米ドル部分に対する為替取引は行ないません。

ロ. 当ファンドは、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態では、GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）への投資割合を信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。

ハ. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）では、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／選定通貨買いの為替取引を行ないます。

ニ. 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行なわない。

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / ブラジル・リアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
選定の方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り / 選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行なうファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

<米ドル・コース（毎月分配型）>

当ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第6号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の受益証券（円建）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1. に掲げる投資信託の受益証券および前2. に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

<豪ドル・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5. までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券

2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<日本円・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

<トルコ・リラ・コース(毎月分配型)>

(米ドル・コース(毎月分配型)と同規定)

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託(以下「マザーファンド」といいます。)の受益証券、次の2.に掲げる外国投資信託(以下「組入外国投資信託」といいます。)の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の受益証券(円建)
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<通貨セレクト・コース（毎月分配型）>

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された次の1. に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2. に掲げる外国投資信託（以下「組入外国投資信託」といいます。）の受益証券、ならびに次の3. から5.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
2. ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の受益証券（円建）
3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの
5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる外国投資信託の受益証券を「投資信託証券」といいます。

（米ドル・コース（毎月分配型）と同規定）

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

1. 米ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

2. 豪ドル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り／豪ドル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

3. ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス
------------	--------------------------------------

運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/ブラジル・レアル買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

4. 日本円・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/日本円買いの為替ヘッジを行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

5. 南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/南アフリカ・ランド買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

6. トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/トルコ・リラ買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

7. 通貨セレクト・コース（毎月分配型）

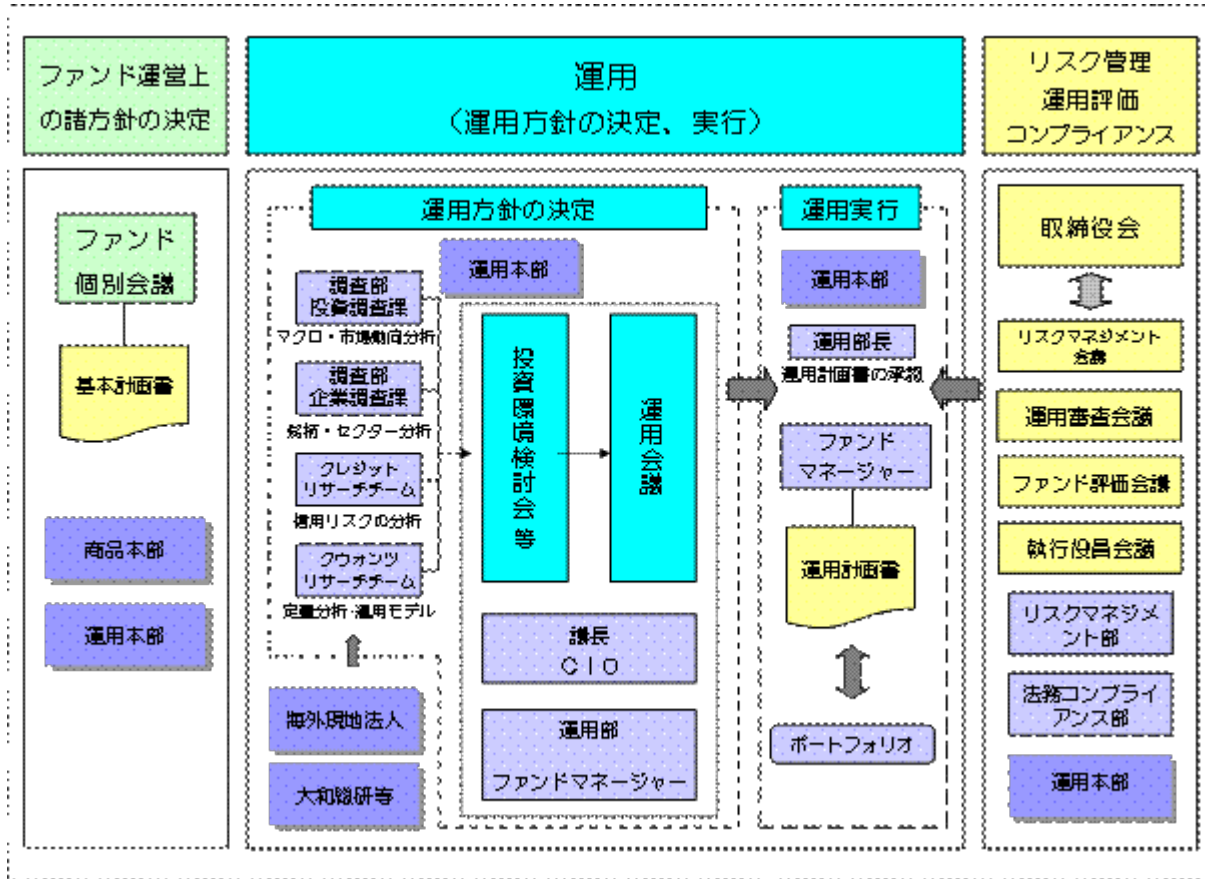
投資先ファンドの名称	GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス
運用の基本方針	主として、米ドル建てのハイ・イールド債券に投資し、米ドル建ての資産に対して米ドル売り/選定通貨買いの為替取引を行ない、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要な投資対象	米ドル建てのハイ・イールド債券
委託会社等の名称	投資顧問会社：J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるCIO（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．CIO（Chief Investment Officer）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営
- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．Deputy-CIO(0～5名程度)

CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．インベストメント・オフィサー(0～5名程度)

CIOおよびDeputy-CIOを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ニ．運用部長(各運用部に1名)

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ホ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

次のとおり各会議体において必要な報告・審議等を行なっています。これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25～35名程度です。

イ．ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

ロ．運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ハ．リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

ニ．執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

受託会社に対する管理体制

受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行なっています。また、受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受け取っています。

上記の運用体制は2019年4月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

<各ファンド共通>

分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。

原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、第1および第2計算期末には、収益の分配は行ないません。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

<各ファンド共通>

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への直接投資は、行ないません。

信用リスク集中回避（信託約款）

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から、信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参 考> 投資対象ファンドについて

1. GIM・USハイ・イールド（USDクラス）
2. GIM・USハイ・イールド（AUDクラス）
3. GIM・USハイ・イールド（BRLクラス）
4. GIM・USハイ・イールド（JPYクラス）
5. GIM・USハイ・イールド（ZARクラス）
6. GIM・USハイ・イールド（TRYクラス）
7. GIM・USハイ・イールド（通貨セレクト・クラス）

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

8. ダイワ・マネー・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「運用管理費用（信託報酬）」等）については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

<p>主な投資制限</p>	<p>株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使等により取得したものに限りします。</p> <p>株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p> <p>投資信託証券への投資は、行ないません。</p> <p>同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
<p>償還条項</p>	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、公社債など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金とは異なります。

投資者のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいますよう、よろしくごお願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

公社債の価格変動（価格変動リスク・信用リスク）

〈金利変動による価格変化のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します（値動きの幅は、残存期間、発行体、公社債の種類等により異なります。）。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が財政難、経営不安等により、利息および償還金をあらかじめ決定された条件で支払うことができなくなった場合（債務不履行）、またはできなくなることが予想される場合には、大きく下落します（利息および償還金が支払われないこともあります。）。ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に債務不履行および支払遅延が生じるリスクが高いと考えられます。組入公社債の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

ハイ・イールド債券は、投資適格債券に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があります。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

〈為替変動のイメージ図〉



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

< 「米ドル・コース（毎月分配型）、日本円・コース（毎月分配型）」以外のコース >

取引対象通貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。新興国通貨の為替レートは短期間に大幅に変動することがあり、先進国通貨と比較して、相対的に高い為替変動リスクがあります。

投資対象資産の通貨である米ドルの為替変動リスクを完全に排除することはできませんので、基準価額は円に対する米ドルの為替変動の影響を受ける場合があります。なお、取引対象通貨の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

< 米ドル・コース（毎月分配型） >

組入外貨建資産について、米ドルが円に対して米ドル安の方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

< 日本円・コース（毎月分配型） >

為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が米ドルの金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。

各ファンドの投資対象である外国投資信託において、NDF取引を用いて為替取引を行なう場合、コストは需給や規制等の影響により、金利差から期待される水準と大きく異なる場合があります。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱います。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制

運用リスク管理体制（ ）は、以下のとおりとなっています。



流動性リスクに対する管理体制

当社では、運用リスクのうち、大量の解約・換金によって必要となる資金の確保のために合理的な条件での取引が困難となるリスク、および市場の混乱、取引所における休業、取引の停止等により市場において取引ができないまたは合理的な条件での取引が困難となるリスクを「流動性リスク」とし、当社の運用する信託財産における流動性リスクの防止および流動性リスク発生時における円滑な事務遂行を目的とした事前対策、ならびに流動性リスク発生時における対応策（コンティンジェンシー・プラン）を定めています。

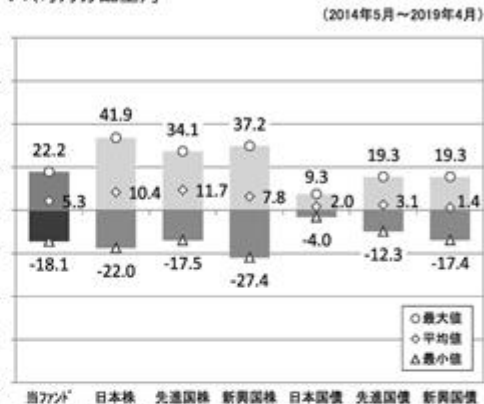
参考情報

◆下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。右のグラフは過去5年間に於ける年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。また左のグラフはファンドの過去5年間に於ける年間騰落率の推移を表示しています。

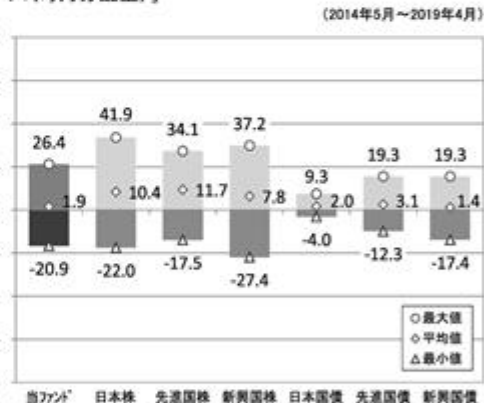
ファンドの年間騰落率と分配金再投資基準価額の推移

他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

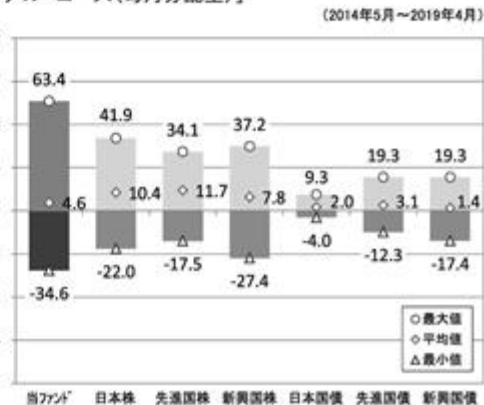
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 米ドル・コース(毎月分配型)]



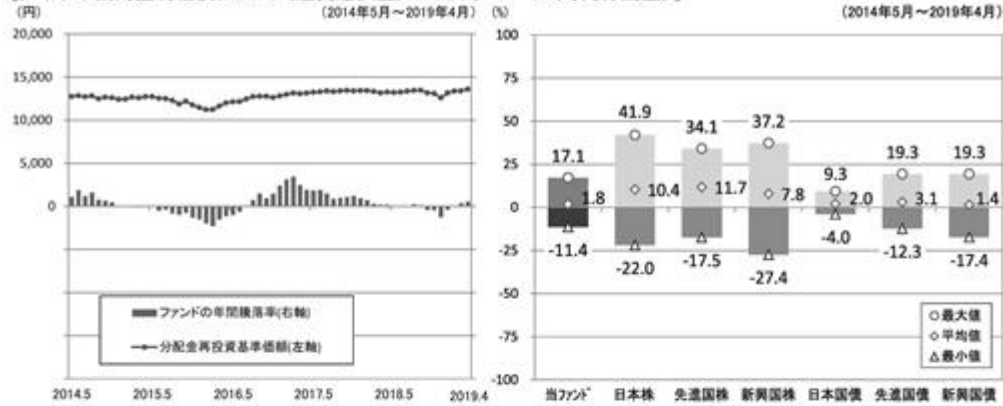
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 豪ドル・コース(毎月分配型)]



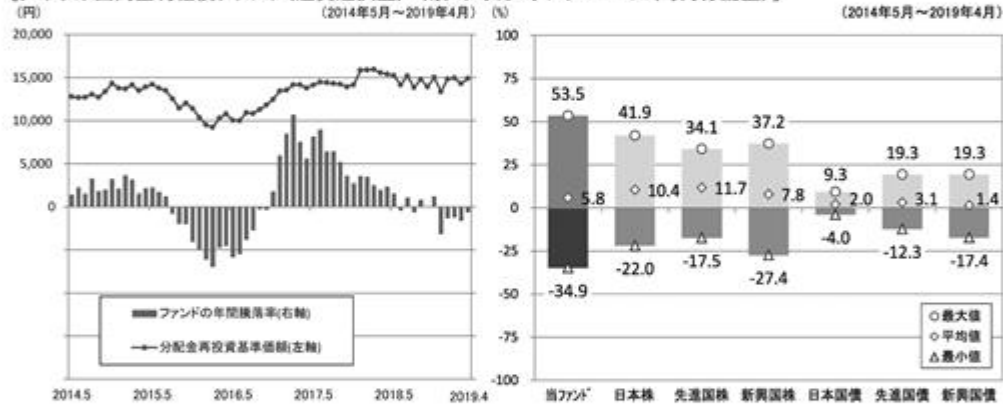
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)]



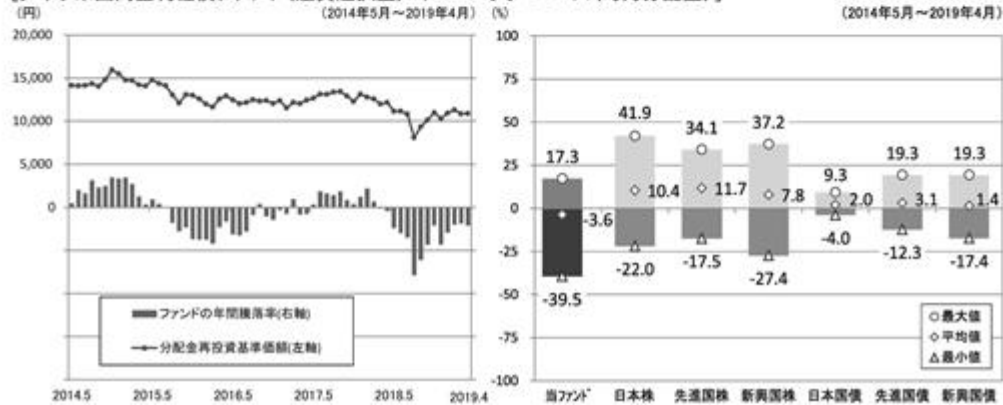
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 日本円・コース(毎月分配型)]



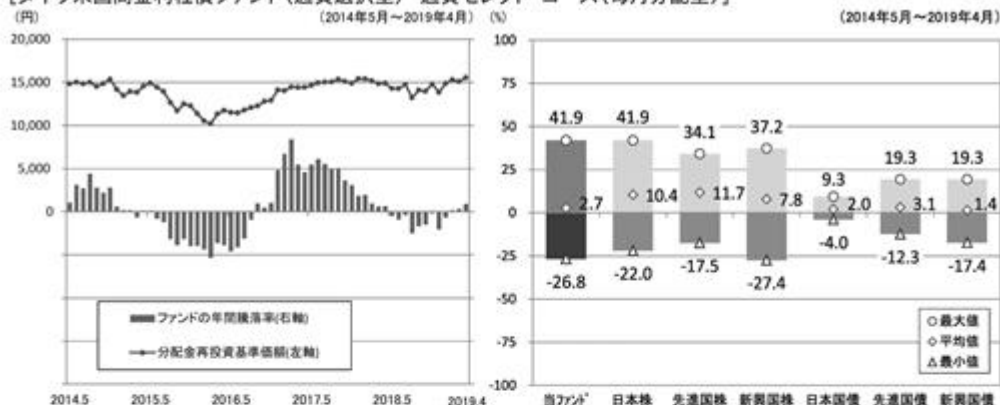
[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)]



[ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) トルコ・リラ・コース(毎月分配型)]



【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型) 通貨セレクト・コース(毎月分配型)】



※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
 日本国債：NOMURA-BPI国債
 先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国債：JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド(円ベース)

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPモルガン ガバメント・ボンド・インデックスー エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.24%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、3.3%となります。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

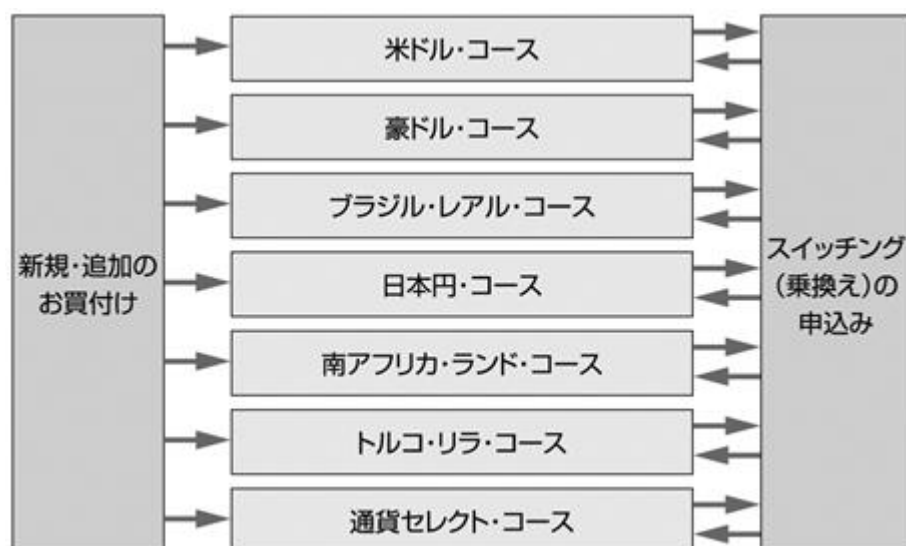
（営業日の9:00～17:00）

<スイッチング（乗換え）について>

- ・「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、保有する受益権を換金した手取金をもって、他の構成ファンドの受益権の取得申込みを行なうことをいいます。

- ・スイッチング(乗換え)の申込みの際には、換金の申込みを行なうファンドと、取得の申込みを行なうファンドをご指示下さい。
- ・スイッチング(乗換え)にかかる申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は、スイッチング(乗換え)の金額から差引かせていただきます。

(「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)～ハイイールドファンド～」の構成)



申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、お買付時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

(2) 【換金(解約)手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.1664% (税抜1.08%) を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.188%となります。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分については、純資産総額に対し次のとおりです。

()の信託財産の純資産総額の合計額が	委託会社	販売会社	受託会社
300億円未満の場合	年率0.40% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.03% (税抜)
300億円以上1,000億円未満の場合	年率0.35% (税抜)	年率0.70% (税抜)	
1,000億円以上の場合	年率0.30% (税抜)	年率0.75% (税抜)	

上記の信託報酬の配分には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

()「米ドル・コース(毎月分配型)」、「豪ドル・コース(毎月分配型)」、「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」、「日本円・コース(毎月分配型)」、「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」、「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」および「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

当ファンドの信託報酬等のほかに、投資対象ファンドに関しても信託報酬等がかかります。当ファンドの信託報酬に投資対象ファンドの信託報酬等を加えた、投資者が実質的に負担する信託報酬率は、「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.7464%¹(税込)程度、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.7564%²(税込)程度、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.9064%³(税込)程度です。

ただし、投資対象ファンドの信託報酬等に下限金額が設定されているため、純資産総額によって、実質的な信託報酬率が「米ドル・コース(毎月分配型)」については年率1.7464%¹(税込)、「米ドル・コース(毎月分配型)」、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」以外については年率1.7564%²(税込)、「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」については年率1.9064%³(税込)を上回ることがあります。

1消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.768%となります。

2消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.778%となります。

3消費税率が8%の場合の率です。消費税率が10%の場合は、1.928%となります。

(注) 投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」の「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

信託報酬を対価とする役務の内容は、配分先に応じて、それぞれ以下のとおりです。

委託会社：ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価

販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価

受託会社：運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

< 投資対象ファンドより支弁する手数料等 >

各ファンドの投資対象等に応じて、信託財産に関する租税、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として課税され、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および償還差益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得および利子所得との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益・償還差益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損および償還差損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。満20歳以上の方を対象としたN I S Aをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。また、20歳未満の方を対象とした非課税制度「ジュニアN I S A」をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります（他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。）。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方となります。当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の投資者に対する課税

法人の投資者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として課税され、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。ただし、2037年12月31日まで基準所得税額に2.1%の税率を乗じた復興特別所得税が課され、税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

源泉徴収された税金は法人税額から控除されます。

<注1> 個別元本について

投資者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該投資者の元本（個別元本）にあたります。

投資者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該投資者が追加信託を行なうつど当該投資者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

投資者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該投資者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（投資者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

投資者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本と同額の場合または当該投資者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

- () 上記は、2019年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】(2019年4月26日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,406,963,493	99.36
内 ケイマン諸島	1,406,963,493	99.36
親投資信託受益証券	4,457	0.00
内 日本	4,457	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,002,540	0.64
純資産総額	1,415,970,490	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】(2019年4月26日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-USD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	11,371,239.74	123.55 1,404,989,825	123.73 1,406,963,493	99.36
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	4,380	1.0178 4,457	1.0178 4,457	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.36%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.36%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2011年4月12日)	151,368,140	152,100,290	1.0337	1.0387
第2特定期間末 (2011年10月12日)	213,216,345	214,460,941	0.8566	0.8616
第3特定期間末 (2012年4月12日)	205,678,208	206,751,897	0.9578	0.9628
第4特定期間末 (2012年10月12日)	386,501,170	388,500,962	0.9664	0.9714
第5特定期間末 (2013年4月12日)	789,241,401	792,410,721	1.2451	1.2501
第6特定期間末 (2013年10月15日)	1,259,992,769	1,265,245,520	1.1994	1.2044
第7特定期間末 (2014年4月14日)	1,467,620,784	1,473,401,844	1.2693	1.2743
第8特定期間末 (2014年10月14日)	2,007,907,649	2,015,585,598	1.3076	1.3126
第9特定期間末 (2015年4月13日)	3,076,060,546	3,093,395,287	1.4196	1.4276
第10特定期間末 (2015年10月13日)	964,538,282	970,378,804	1.3212	1.3292
第11特定期間末 (2016年4月12日)	748,632,037	754,059,424	1.1035	1.1115
第12特定期間末 (2016年10月12日)	763,376,690	768,858,030	1.1141	1.1221
第13特定期間末 (2017年4月12日)	803,064,492	808,580,482	1.1647	1.1727

第14特定期間末 (2017年10月12日)	881,718,975	887,664,888	1.1863	1.1943
第15特定期間末 (2018年4月12日)	1,013,631,814	1,021,138,090	1.0803	1.0883
2018年4月末日	1,018,889,476	-	1.1036	-
5月末日	1,418,929,071	-	1.0902	-
6月末日	1,456,348,479	-	1.1025	-
7月末日	1,738,886,258	-	1.1114	-
8月末日	1,717,599,113	-	1.1168	-
9月末日	1,796,989,419	-	1.1311	-
第16特定期間末 (2018年10月12日)	1,642,397,952	1,654,328,725	1.1013	1.1093
10月末日	1,641,208,971	-	1.0955	-
11月末日	1,347,959,699	-	1.0904	-
12月末日	1,271,891,404	-	1.0199	-
2019年1月末日	1,292,286,138	-	1.0506	-
2月末日	1,333,567,316	-	1.0747	-
3月末日	1,351,431,401	-	1.0675	-
第17特定期間末 (2019年4月12日)	1,425,284,194	1,435,786,922	1.0856	1.0936
4月末日	1,415,970,490	-	1.0867	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0480
第10特定期間	0.0480
第11特定期間	0.0480
第12特定期間	0.0480
第13特定期間	0.0480
第14特定期間	0.0480
第15特定期間	0.0480

第16特定期間	0.0480
第17特定期間	0.0480

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	4.4
第2特定期間	14.2
第3特定期間	15.3
第4特定期間	4.0
第5特定期間	31.9
第6特定期間	1.3
第7特定期間	8.3
第8特定期間	5.4
第9特定期間	12.2
第10特定期間	3.6
第11特定期間	12.8
第12特定期間	5.3
第13特定期間	8.9
第14特定期間	6.0
第15特定期間	4.9
第16特定期間	6.4
第17特定期間	2.9

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	59,787,883	13,357,736
第2特定期間	169,027,387	66,538,257
第3特定期間	364,056,040	398,237,440
第4特定期間	502,114,725	316,894,090
第5特定期間	565,457,044	331,551,503
第6特定期間	981,473,342	564,787,094
第7特定期間	348,341,658	242,679,838
第8特定期間	931,464,208	552,086,521
第9特定期間	1,801,819,165	1,170,566,330
第10特定期間	247,939,939	1,684,717,264
第11特定期間	181,883,742	233,525,682
第12特定期間	101,333,370	94,589,226
第13特定期間	302,422,340	298,091,055

第14特定期間	243,258,333	189,518,012
第15特定期間	337,479,066	142,433,670
第16特定期間	785,760,301	232,698,186
第17特定期間	172,846,878	351,352,469

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考) 投資信託証券

GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド

投資有価証券の主要銘柄(2019年4月26日現在)

(単位: USドル)

	銘柄名	地域	種類	額面金額	簿価 単価	簿価	評価 単価	時価	利率 (%)	償還期限 (年/月/日)
1	BAUSCH HEALTH 6.125% 04/15/25	米国	社 債 券	2,490,000.00	90.15	2,244,865.97	101.00	2,514,900.00	6.125	2025/4/15
2	HCA INC 5.875% 02/15/26	米国	社 債 券	2,265,000.00	103.04	2,333,857.25	107.10	2,425,815.00	5.875	2026/2/15
3	REICHOLD CAYMAN EQUITY	米国	株 券	3,017.00	0.00	0.01	801.00	2,416,617.00	-	-
4	FIRST DATA CORP 5.75% 01/15/24	米国	社 債 券	2,285,000.00	100.03	2,285,782.11	102.82	2,349,551.25	5.750	2024/1/15
5	DISH DBS CORP 5.875% 11/15/24	米国	社 債 券	2,630,000.00	100.34	2,639,091.99	85.79	2,256,408.50	5.875	2024/11/15
6	SPRINT CORP 7.625% 02/15/25	米国	社 債 券	2,175,000.00	94.22	2,049,499.47	99.62	2,166,843.75	7.625	2025/2/15
7	CLEAR CHANNEL WO 6.5% 11/15/22	米国	社 債 券	2,085,000.00	99.57	2,076,097.07	101.98	2,126,283.00	6.500	2022/11/15

8	VICI PROPERTIES INC	米 国	投 資 証 券	92,239.00	13.64	1,258,759.07	22.59	2,083,679.01	-	-
9	SPRINT CAPITAL 8.75% 03/15/32	米 国	社 債 券	1,759,000.00	94.12	1,655,690.83	102.87	1,809,571.25	8.750	2032/3/15
10	HCA INC 5.375% 02/01/25	米 国	社 債 券	1,720,000.00	101.37	1,743,679.92	104.84	1,803,334.00	5.375	2025/2/1
11	CCO HLDGS LLC/C 5.75% 02/15/26	米 国	社 債 券	1,540,000.00	100.94	1,554,607.27	104.50	1,609,300.00	5.750	2026/2/15
12	TENET HEALTHCAR 6.75% 06/15/23	米 国	社 債 券	1,515,000.00	98.83	1,497,327.52	101.72	1,541,058.00	6.750	2023/6/15
13	SERVICE CORP INT 7.5% 04/01/27	米 国	社 債 券	1,295,000.00	106.78	1,382,891.15	114.50	1,482,775.00	7.500	2027/4/1
14	MGM RESORTS INTL 6% 03/15/23	米 国	社 債 券	1,320,000.00	104.06	1,373,668.50	107.00	1,412,400.00	6.000	2023/3/15
15	ARDAGH PKG FIN/HLD 6% 02/15/25	米 国	社 債 券	1,375,000.00	98.82	1,358,847.47	100.43	1,381,015.63	6.000	2025/2/15
16	INFOR US INC 6.5% 05/15/22	米 国	社 債 券	1,320,000.00	100.11	1,321,502.95	101.75	1,343,100.00	6.500	2022/5/15
17	WINDSTREAM SRVC / 9% 06/30/25	米 国	社 債 券	1,649,000.00	105.47	1,739,311.07	70.50	1,162,545.00	9.000	2025/6/30
18	T-MOBILE USA INC 6.5% 01/15/26	米 国	社 債 券	1,070,000.00	103.22	1,104,491.12	106.37	1,138,212.50	6.500	2026/1/15

19	INEOS GROUP HO 5.625% 08/01/24	米 国	社 債 券	1,080,000.00	99.37	1,073,234.30	102.00	1,101,600.00	5.625	2024/8/1
20	WYNN LAS VEGAS L 5.5% 03/01/25	米 国	社 債 券	1,085,000.00	100.00	1,085,000.00	100.87	1,094,493.75	5.500	2025/3/1
21	SPRINT CORP 7.875% 09/15/23	米 国	社 債 券	1,040,000.00	100.25	1,042,659.77	103.00	1,071,200.00	7.875	2023/9/15
22	SENSATA TECH UK 6.25% 02/15/26	米 国	社 債 券	995,000.00	102.04	1,015,317.67	105.50	1,049,725.00	6.250	2026/2/15
23	MEG ENERGY CORP 7% 03/31/24	米 国	社 債 券	1,080,000.00	91.13	984,225.32	96.00	1,036,800.00	7.000	2024/3/31
24	CCO HLDGS LLC/ 5.125% 05/01/27	米 国	社 債 券	1,015,000.00	96.34	977,918.73	101.62	1,031,493.75	5.125	2027/5/1
25	CCO HLDGS LLC/CA 5.5% 05/01/26	米 国	社 債 券	965,000.00	100.88	973,568.00	103.34	997,288.90	5.500	2026/5/1
26	DISH DBS CORP 5% 03/15/23	米 国	社 債 券	1,095,000.00	94.49	1,034,702.08	91.00	996,450.00	5.000	2023/3/15
27	INFOR SOFTWARE 7.125% 05/01/21	米 国	社 債 券	970,000.00	100.00	970,036.24	99.92	969,272.50	7.125	2021/5/1
28	AVIS BUDGET CA 6.375% 04/01/24	米 国	社 債 券	940,000.00	100.70	946,610.57	103.00	968,200.00	6.375	2024/4/1

29	DANA FINANCING L 6.5% 06/01/26	米 国	社 債 券	915,000.00	103.77	949,570.74	104.50	956,175.00	6.500	2026/6/1
30	CLEAR CHANNEL W 9.25% 02/15/24	米 国	社 債 券	885,000.00	100.00	885,000.00	108.00	955,800.00	9.250	2024/2/15

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

(1) 投資状況 (2019年4月26日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	75,652,001,925	100.00
純資産総額	75,652,001,925	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 投資資産 (2019年4月26日現在)

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

該当事項はありません。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

該当事項はありません。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)

2019年4月26日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	10,867円
純資産総額	14億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	2.5%
3カ月間	5.8%
6カ月間	3.7%
1年間	7.5%
3年間	20.5%
5年間	24.6%
設定来	91.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 960円 設定来分配金合計額: 6,520円

決算期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月
分配金	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円	80円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

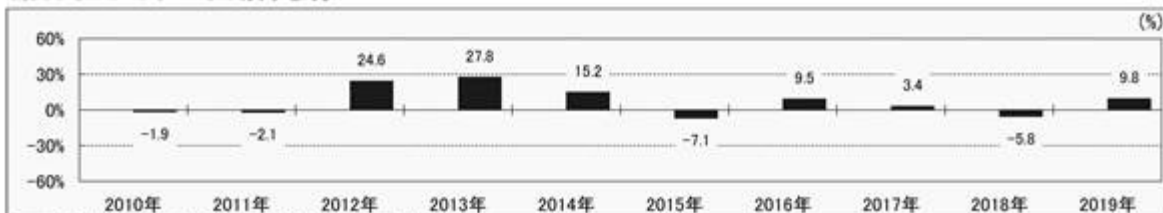
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス	99.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2010年は設定日(12月17日)から年末、2019年は4月26日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】 (2019年4月26日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,194,845,033	98.92
内 ケイマン諸島	1,194,845,033	98.92
親投資信託受益証券	22,994	0.00
内 日本	22,994	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	13,049,020	1.08
純資産総額	1,207,917,047	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2019年4月26日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	14,137,500.98	85.96 1,215,316,134	84.51 1,194,845,033	98.92
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	22,592	1.0178 22,994	1.0178 22,994	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.92%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ. 投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2011年4月12日)	1,211,677,602	1,222,563,022	1.1131	1.1231
第2特定期間末 (2011年10月12日)	2,266,208,055	2,292,314,117	0.8681	0.8781
第3特定期間末 (2012年4月12日)	2,701,617,633	2,728,610,005	1.0009	1.0109
第4特定期間末 (2012年10月12日)	4,903,393,691	4,952,792,701	0.9926	1.0026
第5特定期間末 (2013年4月12日)	7,373,903,174	7,430,398,738	1.3052	1.3152
第6特定期間末 (2013年10月15日)	4,367,569,209	4,406,850,554	1.1119	1.1219
第7特定期間末 (2014年4月14日)	4,236,682,638	4,273,597,118	1.1477	1.1577
第8特定期間末 (2014年10月14日)	3,671,339,479	3,705,510,824	1.0744	1.0844
第9特定期間末 (2015年4月13日)	3,127,911,628	3,158,371,983	1.0269	1.0369
第10特定期間末 (2015年10月13日)	2,571,020,449	2,599,723,710	0.8957	0.9057
第11特定期間末 (2016年4月12日)	1,984,879,966	2,011,268,854	0.7522	0.7622
第12特定期間末 (2016年10月12日)	1,866,135,800	1,891,744,614	0.7287	0.7387
第13特定期間末 (2017年4月12日)	1,767,308,892	1,791,535,556	0.7295	0.7395
第14特定期間末 (2017年10月12日)	1,894,781,684	1,920,268,725	0.7434	0.7534

第15特定期間末 (2018年4月12日)	1,529,780,446	1,553,409,277	0.6474	0.6574
2018年4月末日	1,523,659,950	-	0.6432	-
5月末日	1,448,794,166	-	0.6297	-
6月末日	1,395,564,927	-	0.6141	-
7月末日	1,340,870,075	-	0.6188	-
8月末日	1,268,446,295	-	0.6057	-
9月末日	1,241,363,709	-	0.6021	-
第16特定期間末 (2018年10月12日)	1,178,862,579	1,199,489,162	0.5715	0.5815
10月末日	1,178,363,428	-	0.5686	-
11月末日	1,437,007,167	-	0.5742	-
12月末日	1,264,137,600	-	0.5101	-
2019年1月末日	1,325,454,105	-	0.5310	-
2月末日	1,304,338,611	-	0.5331	-
3月末日	1,238,918,797	-	0.5223	-
第17特定期間末 (2019年4月12日)	1,261,573,870	1,275,756,271	0.5337	0.5397
4月末日	1,207,917,047	-	0.5246	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0600
第3特定期間	0.0600
第4特定期間	0.0600
第5特定期間	0.0600
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0600
第14特定期間	0.0600
第15特定期間	0.0600
第16特定期間	0.0600
第17特定期間	0.0520

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	13.3
第2特定期間	16.6
第3特定期間	22.2
第4特定期間	5.2
第5特定期間	37.5
第6特定期間	10.2
第7特定期間	8.6
第8特定期間	1.2
第9特定期間	1.2
第10特定期間	6.9
第11特定期間	9.3
第12特定期間	4.9
第13特定期間	8.3
第14特定期間	10.1
第15特定期間	4.8
第16特定期間	2.5
第17特定期間	2.5

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,098,009,750	109,467,745
第2特定期間	1,920,580,248	398,516,021
第3特定期間	1,645,685,832	1,557,054,793
第4特定期間	2,954,772,551	714,108,775
第5特定期間	2,291,952,357	1,582,296,928
第6特定期間	508,127,299	2,229,549,270
第7特定期間	556,894,871	793,581,298
第8特定期間	247,586,046	521,899,623
第9特定期間	68,560,676	439,659,652
第10特定期間	91,289,587	266,998,975
第11特定期間	69,732,056	301,169,393
第12特定期間	192,345,216	270,352,581
第13特定期間	287,469,581	425,684,527
第14特定期間	493,488,390	367,450,775
第15特定期間	116,226,216	302,047,153

第16特定期間	141,527,267	441,752,064
第17特定期間	584,787,050	283,711,817

(注) 当初設定数量は100,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)豪ドル・コース(毎月分配型)

2019年4月26日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	5,246円
純資産総額	12億円



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.6%
3か月間	3.0%
6か月間	1.5%
1年間	-1.0%
3年間	11.7%
5年間	-1.2%
設定来	62.1%

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,120円 設定来分配金合計額: 9,720円

決算期	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月
分配金	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	100円	60円	60円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

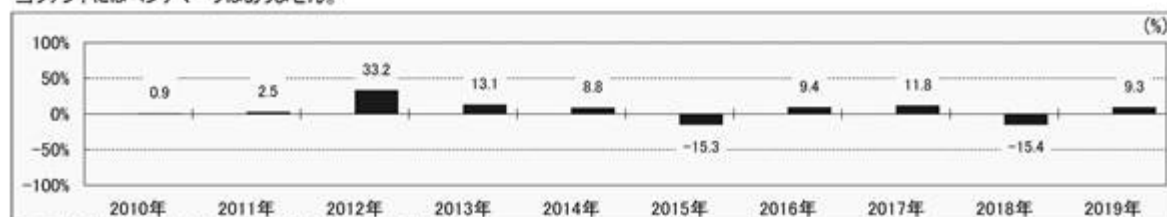
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス	98.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2010年は設定日(12月17日)から年末、2019年は4月26日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】 (2019年4月26日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	9,838,041,138	99.37
内 ケイマン諸島	9,838,041,138	99.37
親投資信託受益証券	158,081	0.00
内 日本	158,081	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	62,290,637	0.63
純資産総額	9,900,489,856	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2019年4月26日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	237,227,005.33	42.65 10,119,155,139	41.47 9,838,041,138	99.37
2	ダイワ・マネー・マザーファン ド	日本	親投資 信託受 益証券	155,317	1.0178 158,081	1.0178 158,081	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.37%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2011年4月12日)	67,671,918,248	68,533,792,218	1.0992	1.1132
第2特定期間末 (2011年10月12日)	89,629,180,106	91,207,069,513	0.7952	0.8092
第3特定期間末 (2012年4月12日)	90,976,177,526	92,501,537,661	0.8350	0.8490
第4特定期間末 (2012年10月12日)	76,819,262,769	78,320,960,170	0.7162	0.7302
第5特定期間末 (2013年4月12日)	88,591,546,169	89,560,198,337	0.9146	0.9246
第6特定期間末 (2013年10月15日)	61,142,025,351	61,925,291,991	0.7806	0.7906
第7特定期間末 (2014年4月14日)	54,990,884,526	55,671,641,416	0.8078	0.8178
第8特定期間末 (2014年10月14日)	47,039,219,985	47,662,196,071	0.7551	0.7651
第9特定期間末 (2015年4月13日)	37,810,058,339	38,394,363,609	0.6471	0.6571
第10特定期間末 (2015年10月13日)	26,707,025,723	27,250,214,056	0.4917	0.5017
第11特定期間末 (2016年4月12日)	21,038,618,553	21,549,520,614	0.4118	0.4218
第12特定期間末 (2016年10月12日)	21,145,867,261	21,481,889,531	0.4405	0.4475
第13特定期間末 (2017年4月12日)	23,567,415,465	23,919,302,646	0.4688	0.4758
第14特定期間末 (2017年10月12日)	22,543,739,688	22,880,624,485	0.4684	0.4754
第15特定期間末 (2018年4月12日)	17,304,673,554	17,620,585,832	0.3834	0.3904

2018年4月末日	16,924,171,178	-	0.3807	-
5月末日	14,660,531,680	-	0.3505	-
6月末日	14,110,076,441	-	0.3442	-
7月末日	13,907,362,955	-	0.3564	-
8月末日	12,079,715,853	-	0.3188	-
9月末日	12,455,670,993	-	0.3389	-
第16特定期間末 (2018年10月12日)	12,571,282,752	12,679,157,237	0.3496	0.3526
10月末日	12,429,551,768	-	0.3522	-
11月末日	11,458,274,450	-	0.3389	-
12月末日	10,351,235,144	-	0.3126	-
2019年1月末日	10,912,897,655	-	0.3370	-
2月末日	11,233,961,106	-	0.3436	-
3月末日	9,927,373,373	-	0.3224	-
第17特定期間末 (2019年4月12日)	10,245,273,200	10,305,537,112	0.3400	0.3420
4月末日	9,900,489,856	-	0.3305	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0560
第2特定期間	0.0840
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0760
第6特定期間	0.0600
第7特定期間	0.0600
第8特定期間	0.0600
第9特定期間	0.0600
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0420
第14特定期間	0.0420
第15特定期間	0.0420
第16特定期間	0.0240
第17特定期間	0.0160

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	15.5
第2特定期間	20.0
第3特定期間	15.6
第4特定期間	4.2
第5特定期間	38.3
第6特定期間	8.1
第7特定期間	11.2
第8特定期間	0.9
第9特定期間	6.4
第10特定期間	14.7
第11特定期間	4.0
第12特定期間	20.1
第13特定期間	16.0
第14特定期間	8.9
第15特定期間	9.2
第16特定期間	2.6
第17特定期間	1.8

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	38,672,647,146	808,393,050
第2特定期間	55,788,785,876	4,644,826,119
第3特定期間	14,564,092,230	18,316,183,110
第4特定期間	16,097,401,221	17,787,596,466
第5特定期間	19,906,874,828	30,305,758,142
第6特定期間	2,237,279,870	20,775,832,665
第7特定期間	1,575,854,893	11,826,829,816
第8特定期間	1,250,512,101	7,028,592,505
第9特定期間	1,407,823,625	5,274,905,298
第10特定期間	946,063,873	5,057,757,521
第11特定期間	1,970,062,199	5,198,689,418
第12特定期間	2,707,400,138	5,794,424,732
第13特定期間	9,245,968,764	6,979,552,898
第14特定期間	3,646,995,703	5,790,193,480
第15特定期間	3,500,240,277	6,496,314,410
第16特定期間	743,800,504	9,915,964,288
第17特定期間	1,218,936,403	7,045,141,678

(注) 当初設定数量は23,698,172,389口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・レアル・コース(毎月分配型)

2019年4月26日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	3,305円
純資産総額	99億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	3.1%
3か月間	0.1%
6か月間	-1.6%
1年間	-2.5%
3年間	27.7%
5年間	3.2%
設定来	52.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。 ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。 ※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 400円 設定来分配金合計額: 9,640円

決算期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月
分配金	45円	45円	45円	45円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	20円	20円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

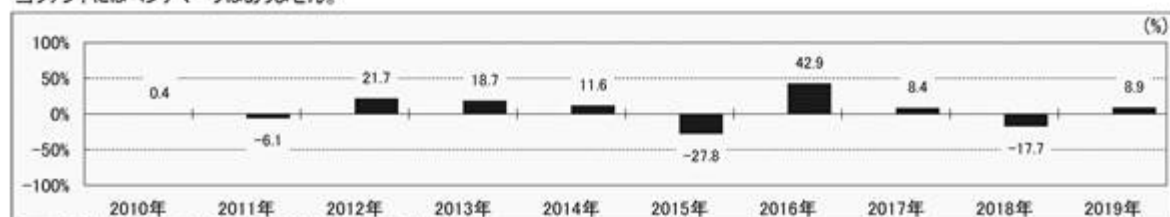
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス	99.4%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.4%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2010年は設定日(10月13日)から年末、2019年は4月26日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（2019年4月26日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	2,611,286,830	98.81
内 ケイマン諸島	2,611,286,830	98.81
親投資信託受益証券	38,700	0.00
内 日本	38,700	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	31,329,481	1.19
純資産総額	2,642,655,011	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2019年4月26日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-JPY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	29,358,114.25	88.91 2,610,305,261	88.94 2,611,286,830	98.81
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	38,024	1.0178 38,700	1.0178 38,700	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.81%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.81%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2011年4月12日)	2,750,501,444	2,764,050,663	1.0150	1.0200
第2特定期間末 (2011年10月12日)	4,041,588,552	4,063,358,656	0.9282	0.9332
第3特定期間末 (2012年4月12日)	4,313,793,597	4,335,583,982	0.9898	0.9948
第4特定期間末 (2012年10月12日)	5,117,598,462	5,142,520,881	1.0267	1.0317
第5特定期間末 (2013年4月12日)	8,703,773,560	8,745,231,899	1.0497	1.0547
第6特定期間末 (2013年10月15日)	7,717,357,608	7,755,144,388	1.0212	1.0262
第7特定期間末 (2014年4月14日)	8,331,790,053	8,371,897,365	1.0387	1.0437
第8特定期間末 (2014年10月14日)	7,886,346,557	7,925,860,418	0.9979	1.0029
第9特定期間末 (2015年4月13日)	5,677,918,595	5,706,856,519	0.9811	0.9861
第10特定期間末 (2015年10月13日)	4,952,020,649	4,979,153,436	0.9126	0.9176
第11特定期間末 (2016年4月12日)	3,677,241,910	3,698,875,315	0.8499	0.8549
第12特定期間末 (2016年10月12日)	3,755,096,853	3,776,056,060	0.8958	0.9008
第13特定期間末 (2017年4月12日)	4,568,875,571	4,594,725,881	0.8837	0.8887
第14特定期間末 (2017年10月12日)	4,480,891,653	4,506,401,633	0.8783	0.8833
第15特定期間末 (2018年4月12日)	3,391,445,451	3,411,661,950	0.8388	0.8438

2018年4月末日	3,347,021,115	-	0.8353	-
5月末日	3,301,734,249	-	0.8279	-
6月末日	3,250,356,580	-	0.8254	-
7月末日	3,219,805,515	-	0.8273	-
8月末日	3,196,267,523	-	0.8272	-
9月末日	3,126,366,399	-	0.8256	-
第16特定期間末 (2018年10月12日)	3,052,792,347	3,064,057,207	0.8130	0.8160
10月末日	3,009,578,059	-	0.8042	-
11月末日	3,228,413,996	-	0.7973	-
12月末日	3,058,980,733	-	0.7633	-
2019年1月末日	3,089,365,450	-	0.7951	-
2月末日	2,770,859,859	-	0.8052	-
3月末日	2,663,423,858	-	0.8035	-
第17特定期間末 (2019年4月12日)	2,678,630,254	2,688,522,138	0.8124	0.8154
4月末日	2,642,655,011	-	0.8123	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0200
第2特定期間	0.0300
第3特定期間	0.0300
第4特定期間	0.0300
第5特定期間	0.0300
第6特定期間	0.0300
第7特定期間	0.0300
第8特定期間	0.0300
第9特定期間	0.0300
第10特定期間	0.0300
第11特定期間	0.0300
第12特定期間	0.0300
第13特定期間	0.0300
第14特定期間	0.0300
第15特定期間	0.0300
第16特定期間	0.0260
第17特定期間	0.0180

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.5
第2特定期間	5.6
第3特定期間	9.9
第4特定期間	6.8
第5特定期間	5.2
第6特定期間	0.1
第7特定期間	4.7
第8特定期間	1.0
第9特定期間	1.3
第10特定期間	3.9
第11特定期間	3.6
第12特定期間	8.9
第13特定期間	2.0
第14特定期間	2.8
第15特定期間	1.1
第16特定期間	0.0
第17特定期間	2.1

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	1,777,707,207	340,394,439
第2特定期間	2,835,605,259	1,191,428,151
第3特定期間	2,200,474,890	2,196,418,812
第4特定期間	2,783,561,866	2,157,154,976
第5特定期間	4,671,326,802	1,364,142,820
第6特定期間	1,466,067,589	2,200,379,438
第7特定期間	2,872,589,171	2,408,482,783
第8特定期間	491,482,009	610,172,241
第9特定期間	1,113,314,481	3,228,501,851
第10特定期間	1,274,450,263	1,635,477,664
第11特定期間	88,367,009	1,188,243,320
第12特定期間	627,950,398	762,790,071
第13特定期間	2,179,560,657	1,201,340,040
第14特定期間	1,115,576,838	1,183,642,835
第15特定期間	617,624,299	1,676,320,420
第16特定期間	144,043,788	432,390,098
第17特定期間	484,519,752	942,178,429

(注) 当初設定数量は1,272,531,072口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

2019年4月26日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	8,123円
純資産総額	26億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1か月間	1.5%
3か月間	3.3%
6か月間	3.3%
1年間	2.6%
3年間	13.3%
5年間	7.2%
設定来	35.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 440円 設定来分配金合計額: 4,840円

決算期	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月
分配金	50円	50円	50円	50円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円	30円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

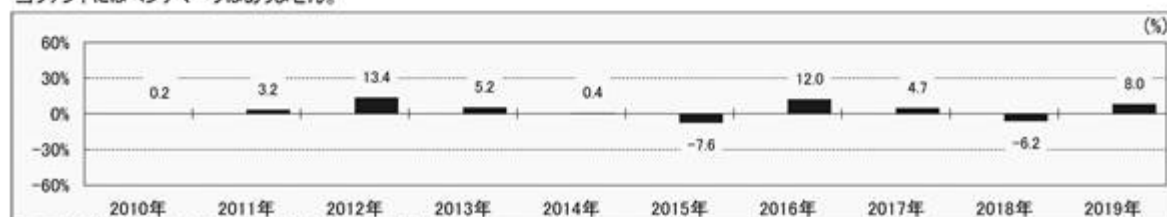
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス	98.8%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.8%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2010年は設定日(10月13日)から年末、2019年は4月26日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】 (2019年4月26日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	98,094,101	98.92
内 ケイマン諸島	98,094,101	98.92
親投資信託受益証券	1,116	0.00
内 日本	1,116	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,066,405	1.08
純資産総額	99,161,622	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2019年4月26日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 また は 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	1,352,481.09	74.57 100,865,335	72.52 98,094,101	98.92
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	1,097	1.0178 1,116	1.0178 1,116	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.92%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.92%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2012年10月12日)	19,674,482	19,854,761	0.9822	0.9912
第2特定期間末 (2013年4月12日)	499,667,727	503,300,600	1.2379	1.2469
第3特定期間末 (2013年10月15日)	108,050,739	108,958,812	1.0709	1.0799
第4特定期間末 (2014年4月14日)	65,141,730	65,687,303	1.0746	1.0836
第5特定期間末 (2014年10月14日)	52,866,631	53,324,713	1.0387	1.0477
第6特定期間末 (2015年4月13日)	16,012,124	16,147,039	1.0681	1.0771
第7特定期間末 (2015年10月13日)	30,171,549	30,471,719	0.9046	0.9136
第8特定期間末 (2016年4月12日)	23,428,854	23,737,930	0.6822	0.6912
第9特定期間末 (2016年10月12日)	22,879,250	23,172,506	0.7022	0.7112
第10特定期間末 (2017年4月12日)	29,139,534	29,485,055	0.7590	0.7680
第11特定期間末 (2017年10月12日)	49,258,901	49,829,125	0.7775	0.7865
第12特定期間末 (2018年4月12日)	86,086,361	87,059,524	0.7961	0.8051
2018年4月末日	89,270,010	-	0.7868	-
5月末日	103,111,232	-	0.7701	-
6月末日	119,326,667	-	0.7061	-
7月末日	95,533,264	-	0.7488	-
8月末日	86,441,805	-	0.6741	-
9月末日	93,506,410	-	0.7108	-

第13特定期間末 (2018年10月12日)	87,128,378	88,312,650	0.6621	0.6711
10月末日	86,542,806	-	0.6601	-
11月末日	95,387,425	-	0.7019	-
12月末日	83,830,844	-	0.6156	-
2019年1月末日	92,153,849	-	0.6745	-
2月末日	93,908,211	-	0.6703	-
3月末日	121,055,038	-	0.6323	-
第14特定期間末 (2019年4月12日)	128,144,287	129,867,469	0.6693	0.6783
4月末日	99,161,622	-	0.6508	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0090
第2特定期間	0.0540
第3特定期間	0.0540
第4特定期間	0.0540
第5特定期間	0.0540
第6特定期間	0.0540
第7特定期間	0.0540
第8特定期間	0.0540
第9特定期間	0.0540
第10特定期間	0.0540
第11特定期間	0.0540
第12特定期間	0.0540
第13特定期間	0.0540
第14特定期間	0.0540

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	0.9
第2特定期間	31.5
第3特定期間	9.1
第4特定期間	5.4
第5特定期間	1.7
第6特定期間	8.0
第7特定期間	10.3
第8特定期間	18.6

第9特定期間	10.8
第10特定期間	15.8
第11特定期間	9.6
第12特定期間	9.3
第13特定期間	10.0
第14特定期間	9.2

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	10,133,008	101,946
第2特定期間	423,901,720	40,280,226
第3特定期間	48,399,734	351,155,184
第4特定期間	8,000,922	48,278,793
第5特定期間	1,628,918	11,350,067
第6特定期間	2,936,505	38,843,999
第7特定期間	20,648,557	2,286,817
第8特定期間	1,023,960	34,484
第9特定期間	502,056	2,259,775
第10特定期間	7,829,685	2,022,489
第11特定期間	54,327,726	29,360,708
第12特定期間	45,630,363	859,333
第13特定期間	72,094,856	48,638,316
第14特定期間	60,802,397	923,591

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

2019年4月26日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	6,508円
純資産総額	99百万円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	4.3%
3カ月間	0.5%
6カ月間	6.9%
1年間	-3.2%
3年間	38.4%
5年間	18.7%
設定来	49.0%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 1,080円 設定来分配金合計額: 7,110円

決算期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月
分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

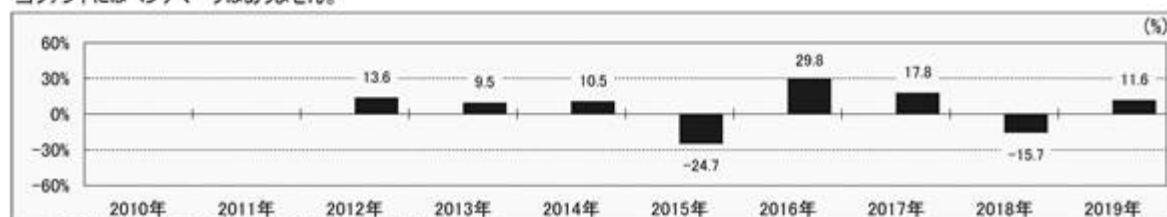
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス	98.9%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.9%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(7月6日)から年末、2019年は4月26日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】 (2019年4月26日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	1,264,815,339	99.29
内 ケイマン諸島	1,264,815,339	99.29
親投資信託受益証券	2,737	0.00
内 日本	2,737	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	9,036,327	0.71
純資産総額	1,273,854,403	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】 (2019年4月26日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-TRY CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	35,023,823.53	36.77 1,288,075,049	36.11 1,264,815,339	99.29
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	2,690	1.0178 2,737	1.0178 2,737	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	99.29%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	99.29%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2012年10月12日)	523,262,156	528,361,531	1.0261	1.0361
第2特定期間末 (2013年4月12日)	2,029,347,087	2,049,138,676	1.3330	1.3460
第3特定期間末 (2013年10月15日)	1,187,130,539	1,200,674,776	1.1394	1.1524
第4特定期間末 (2014年4月14日)	1,027,690,366	1,039,541,480	1.1273	1.1403
第5特定期間末 (2014年10月14日)	807,531,681	817,407,506	1.0630	1.0760
第6特定期間末 (2015年4月13日)	708,591,412	717,665,338	1.0152	1.0282
第7特定期間末 (2015年10月13日)	549,339,753	557,706,155	0.8536	0.8666
第8特定期間末 (2016年4月12日)	449,426,119	457,528,415	0.7211	0.7341
第9特定期間末 (2016年10月12日)	424,387,727	430,881,364	0.6535	0.6635
第10特定期間末 (2017年4月12日)	485,305,094	493,969,948	0.5601	0.5701
第11特定期間末 (2017年10月12日)	1,106,708,041	1,126,177,903	0.5684	0.5784
第12特定期間末 (2018年4月12日)	1,211,779,285	1,238,664,488	0.4507	0.4607
2018年4月末日	1,324,787,399	-	0.4701	-
5月末日	1,164,511,658	-	0.4211	-
6月末日	1,154,863,274	-	0.4117	-
7月末日	1,141,320,707	-	0.3892	-
8月末日	798,222,904	-	0.2813	-
9月末日	985,909,781	-	0.3198	-

第13特定期間末 (2018年10月12日)	979,092,676	994,824,790	0.3112	0.3162
10月末日	1,076,231,360	-	0.3404	-
11月末日	1,198,381,015	-	0.3643	-
12月末日	1,110,013,897	-	0.3369	-
2019年1月末日	1,213,799,742	-	0.3519	-
2月末日	1,332,976,139	-	0.3591	-
3月末日	1,311,402,113	-	0.3400	-
第14特定期間末 (2019年4月12日)	1,299,840,514	1,318,816,607	0.3425	0.3475
4月末日	1,273,854,403	-	0.3362	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0660
第3特定期間	0.0780
第4特定期間	0.0780
第5特定期間	0.0780
第6特定期間	0.0780
第7特定期間	0.0780
第8特定期間	0.0780
第9特定期間	0.0720
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0500
第14特定期間	0.0300

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	3.6
第2特定期間	36.3
第3特定期間	8.7
第4特定期間	5.8
第5特定期間	1.2
第6特定期間	2.8
第7特定期間	8.2
第8特定期間	6.4

第9特定期間	0.6
第10特定期間	5.1
第11特定期間	12.2
第12特定期間	10.2
第13特定期間	19.9
第14特定期間	19.7

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	499,985,535	48,001
第2特定期間	1,447,809,772	435,317,314
第3特定期間	326,244,353	806,809,929
第4特定期間	92,386,042	222,626,271
第5特定期間	39,482,385	191,427,657
第6特定期間	30,994,315	92,678,882
第7特定期間	32,366,846	86,791,748
第8特定期間	40,086,658	60,402,500
第9特定期間	86,624,835	60,514,715
第10特定期間	285,551,925	68,430,237
第11特定期間	1,172,638,563	92,137,676
第12特定期間	2,329,719,099	1,588,185,067
第13特定期間	1,047,344,404	589,441,924
第14特定期間	1,615,921,935	967,125,964

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

2019年4月26日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	3,362円
純資産総額	12億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	0.3%
3カ月間	-0.3%
6カ月間	7.7%
1年間	-10.4%
3年間	-15.7%
5年間	-21.5%
設定来	8.8%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 800円 設定来分配金合計額: 8,760円

決算期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月
分配金	100円	100円	100円	100円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

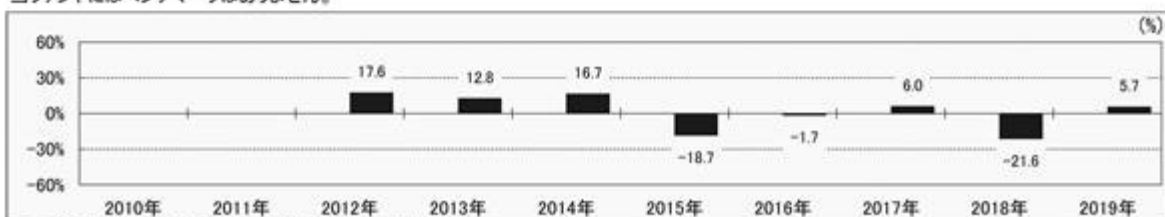
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス	99.3%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		99.3%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(7月6日)から年末、2019年は4月26日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)】

(1) 【投資状況】（2019年4月26日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	659,022,190	98.68
内 ケイマン諸島	659,022,190	98.68
親投資信託受益証券	1,374	0.00
内 日本	1,374	0.00
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	8,802,503	1.32
純資産総額	667,826,067	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（2019年4月26日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
				また は 額面金額			
1	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	ケイマン 諸島	投資信 託受益 証券	11,417,175.25	58.18 664,262,673	57.72 659,022,190	98.68
2	ダイワ・マネー・マザーファンド	日本	親投資 信託受 益証券	1,350	1.0178 1,374	1.0178 1,374	0.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資信託受益証券	98.68%
親投資信託受益証券	0.00%
合計	98.68%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (2012年10月12日)	262,451,018	264,925,284	1.0607	1.0707
第2特定期間末 (2013年4月12日)	670,140,467	677,086,855	1.3506	1.3646
第3特定期間末 (2013年10月15日)	927,301,720	938,641,339	1.1449	1.1589
第4特定期間末 (2014年4月14日)	1,169,982,805	1,183,971,119	1.1710	1.1850
第5特定期間末 (2014年10月14日)	1,411,829,386	1,430,016,044	1.0868	1.1008
第6特定期間末 (2015年4月13日)	1,329,832,455	1,348,252,569	1.0107	1.0247
第7特定期間末 (2015年10月13日)	1,114,256,012	1,133,764,623	0.7996	0.8136
第8特定期間末 (2016年4月12日)	833,004,875	851,872,611	0.6181	0.6321
第9特定期間末 (2016年10月12日)	835,362,179	848,885,347	0.6177	0.6277
第10特定期間末 (2017年4月12日)	913,203,163	927,782,096	0.6264	0.6364
第11特定期間末 (2017年10月12日)	859,333,330	873,153,963	0.6218	0.6318
第12特定期間末 (2018年4月12日)	842,423,628	857,887,876	0.5448	0.5548
2018年4月末日	857,754,431	-	0.5505	-
5月末日	828,858,603	-	0.5184	-
6月末日	773,378,092	-	0.5079	-
7月末日	792,710,919	-	0.5153	-
8月末日	704,812,563	-	0.4514	-
9月末日	730,728,559	-	0.4738	-

第13特定期間末 (2018年10月12日)	700,166,885	711,006,104	0.4522	0.4592
10月末日	735,081,331	-	0.4628	-
11月末日	750,142,496	-	0.4825	-
12月末日	692,578,000	-	0.4453	-
2019年1月末日	730,963,616	-	0.4709	-
2月末日	731,337,847	-	0.4771	-
3月末日	671,503,877	-	0.4660	-
第14特定期間末 (2019年4月12日)	674,900,259	681,943,012	0.4791	0.4841
4月末日	667,826,067	-	0.4752	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1特定期間	0.0100
第2特定期間	0.0680
第3特定期間	0.0840
第4特定期間	0.0840
第5特定期間	0.0840
第6特定期間	0.0840
第7特定期間	0.0840
第8特定期間	0.0840
第9特定期間	0.0760
第10特定期間	0.0600
第11特定期間	0.0600
第12特定期間	0.0600
第13特定期間	0.0540
第14特定期間	0.0380

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	7.1
第2特定期間	33.7
第3特定期間	9.0
第4特定期間	9.6
第5特定期間	0.0
第6特定期間	0.7
第7特定期間	12.6
第8特定期間	12.2

第9特定期間	12.2
第10特定期間	11.1
第11特定期間	8.8
第12特定期間	2.7
第13特定期間	7.1
第14特定期間	14.4

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間	217,381,844	49,955,162
第2特定期間	792,886,240	544,142,289
第3特定期間	511,625,534	197,823,365
第4特定期間	240,886,268	51,693,771
第5特定期間	550,590,803	250,709,088
第6特定期間	190,695,967	174,020,513
第7特定期間	187,280,664	109,530,917
第8特定期間	128,262,952	174,039,710
第9特定期間	81,845,918	77,224,476
第10特定期間	188,135,815	82,559,343
第11特定期間	368,324,380	444,154,412
第12特定期間	245,548,869	81,187,361
第13特定期間	273,354,036	271,318,937
第14特定期間	124,264,468	264,173,790

(注) 当初設定数量は80,000,000口です。

(参考) マザーファンド

ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

(参考情報) 運用実績

●ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

2019年4月26日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	4,752円
純資産総額	6.6億円

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	3.0%
3カ月間	4.6%
6カ月間	11.3%
1年間	4.4%
3年間	32.4%
5年間	7.4%
設定来	55.5%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 920円 設定来分配金合計額: 9,300円

決算期	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
	18年5月	18年6月	18年7月	18年8月	18年9月	18年10月	18年11月	18年12月	19年1月	19年2月	19年3月	19年4月
分配金	100円	100円	100円	100円	70円	70円	70円	70円	70円	70円	50円	50円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

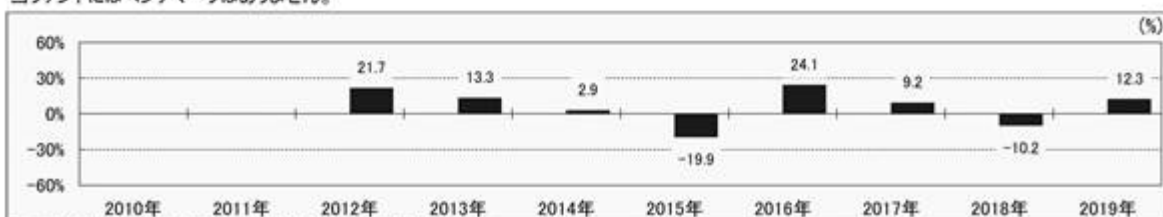
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク	GIM トラストーUSハイ・イールド・ボンド・ファンド GSCクラス	98.7%
大和証券投資信託委託	ダイワ・マネー・マザーファンド	0.0%
合計		98.7%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2012年は設定日(7月6日)から年末、2019年は4月26日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第2 【管理及び運営】

1 【申込(販売)手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を取得申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日（当ファンドの運営および受益者に与える影響が軽微であるとして委託会社が定める日に限り除きます。）

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までには受け付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行いません。

2 【換金(解約)手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

<一部解約>

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、次のイ・およびロ・に掲げる日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

イ．ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行のいずれかの休業日と同じ日付の日

ロ．前イ．のほか、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）～ハイイールドファンド～」を構成する各ファンドの受益者が、当該ファンドの一部解約金の手取金をもって他の構成ファンドの受益権の取得申込みをする場合において、当該他の構成ファンドの受益権の取得申込みの受け付けが中止された場合、委託会社は、当該一部解約請求の申込みの受け付けを中止することができます。

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して6営業日目から受益者に支払います。

受託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。受託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数

と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価(注1、注2)により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

(注1) 当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入外国投資信託の受益証券：原則として計算時において知り得る直近の日の基準価額で評価します。
- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・本邦通貨表示の公社債：原則として、次に掲げるいずれかの価額で評価します。
 1. 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)、
 2. 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く。)
 3. 価格情報会社の提供する価額

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問い合わせ先(委託会社)
電話番号(コールセンター) 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
- ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

<「米ドル・コース(毎月分配型)」「豪ドル・コース(毎月分配型)」>

2010年12月17日から2020年10月13日までとします。ただし、(5)により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」「日本円・コース(毎月分配型)」>

2010年10月13日から2020年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

<「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」
「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」>

2012年7月6日から2020年10月13日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

<「米ドル・コース(毎月分配型)」「豪ドル・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、2010年12月17日から2011年1月12日までとし、最終計算期間は、2020年9月13日から2020年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)」「日本円・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、最終計算期間は、2020年9月13日から2020年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

<「南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)」「トルコ・リラ・コース(毎月分配型)」
「通貨セレクト・コース(毎月分配型)」>

毎月13日から翌月12日までとします。ただし、第1計算期間は、2012年7月6日から2012年8月12日までとし、最終計算期間は、2020年9月13日から2020年10月13日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入外国投資信託が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前1.の併合事項にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
3. 前2.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3.において同

じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

運用報告書

1. 委託会社は、運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用報告書)を毎年4月および10月の計算期末に作成し、信託財産にかかる知っている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
2. 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書)を作成し、委託会社のホームページに掲載します。
 - ・委託会社のホームページ
アドレス <https://www.daiwa-am.co.jp/>
3. 前2. の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<https://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月(または3か月)前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に依りて請求する権利を有します。

収益分配金は、第1および第2計算期間の末日を除く決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとしてします。

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年10月13日から平成31年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,149,189	59,685,530
投資信託受益証券	1,633,639,569	1,380,922,612
親投資信託受益証券	4,459	4,457
未収入金	6,000,000	-
流動資産合計	1,662,793,217	1,440,612,599
資産合計	1,662,793,217	1,440,612,599
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,930,773	10,502,728
未払解約金	6,718,222	3,426,532
未払受託者報酬	46,788	37,278
未払委託者報酬	1,637,826	1,305,121
その他未払費用	61,656	56,746
流動負債合計	20,395,265	15,328,405
負債合計	20,395,265	15,328,405
純資産の部		
元本等		
元本	1,491,346,639	1,312,841,048
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	151,051,313	112,443,146
元本等合計	1,642,397,952	1,425,284,194
純資産合計	1,642,397,952	1,425,284,194
負債純資産合計	1,662,793,217	1,440,612,599

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日		自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日	
営業収益				
受取配当金		47,809,186		47,566,794
受取利息		2		-
有価証券売買等損益		45,210,351		1,716,247
営業収益合計		93,019,539		49,283,041
営業費用				
支払利息		13,248		6,465
受託者報酬		246,646		227,225
委託者報酬		8,633,939		7,954,443
その他費用		64,438		57,628
営業費用合計		8,958,271		8,245,761
営業利益		84,061,268		41,037,280
経常利益		84,061,268		41,037,280
当期純利益		84,061,268		41,037,280
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,967,291		2,898,355
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		75,347,290		151,051,313
剰余金増加額又は欠損金減少額		88,097,592		13,610,462
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		88,097,592		13,610,462
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,526,129		34,168,048
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,526,129		34,168,048
分配金		1 67,961,417		1 61,986,216
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		151,051,313		112,443,146

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成30年10月13日	至 平成31年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1. 1 期首元本額	938,284,524円	1,491,346,639円
期中追加設定元本額	785,760,301円	172,846,878円
期中一部解約元本額	232,698,186円	351,352,469円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,491,346,639口	1,312,841,048口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成30年4月13日 至平成30年5月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,163,562円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(640,001,365円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は645,164,927円(1万口当たり5,068.98円)であり、うち10,182,170円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年5月15日 至平成30年6月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,780,667円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(666,320,477円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は673,101,144円(1万口当たり5,041.51円)であり、うち10,680,954円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年10月13日 至平成30年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,182,721円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(721,178,901円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は729,361,622円(1万口当たり4,897.78円)であり、うち11,913,350円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p> <p>(自平成30年11月13日 至平成30年12月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,291,398円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(594,899,826円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は600,191,224円(1万口当たり4,860.73円)であり、うち9,878,198円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

(自平成30年6月13日 至平成30年7月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,040,808円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(648,212,782円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は655,253,590円(1万口当たり5,015.73円)であり、うち10,451,177円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成30年7月13日 至平成30年8月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,178,670円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(760,920,230円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は768,098,900円(1万口当たり4,982.33円)であり、うち12,333,178円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成30年12月13日 至平成31年1月15日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,356,622円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(589,468,138円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は595,824,760円(1万口当たり4,832.29円)であり、うち9,864,049円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

(自平成31年1月16日 至平成31年2月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,279,895円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(588,428,899円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は596,708,794円(1万口当たり4,819.57円)であり、うち9,904,754円(1万口当たり80円)を分配金額としております。

<p>(自平成30年8月14日 至平成30年9月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,761,012円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(758,877,765円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は766,638,777円(1万口当たり4,952.78円)であり、うち12,383,165円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成31年2月13日 至平成31年3月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,094,121円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(587,984,598円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は595,078,719円(1万口当たり4,797.50円)であり、うち9,923,137円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>
<p>(自平成30年9月13日 至平成30年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,453,266円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(726,703,882円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は734,157,148円(1万口当たり4,922.78円)であり、うち11,930,773円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成31年3月13日 至平成31年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,352,734円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(619,596,795円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は625,949,529円(1万口当たり4,767.90円)であり、うち10,502,728円(1万口当たり80円)を分配金額としております。</p>

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期
	自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成31年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在

種 類	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
投資信託受益証券	6,678,392	31,502,189
親投資信託受益証券	1	0
合計	6,678,393	31,502,189

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1013円 (11,013円)	1.0856円 (10,856円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- USD CLASS	11,178,482.140	1,380,922,612	
投資信託受益証券 合計			1,380,922,612	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	4,380	4,457	
親投資信託受益証券 合計			4,457	

合計		1,380,927,069
----	--	---------------

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド USDクラス」の状況

以下に記載した同ファンドの情報は、会計監査人により監査を受けた財務諸表を委託会社で抜粋・翻訳したものであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(米ドル建て)

貸借対照表 2018年4月30日

資産	
投資資産の評価額(簿価 \$229,825,512)	\$ 226,655,661
現金	2,748
カウンターパーティへの預託金	7,560,000
外国為替先渡契約による評価益	183,352
未収:	
売却済みの投資	2,002,790
発行済みの受益証券	502,627
利息	3,304,006
資産合計	240,211,184

負債

外国為替先渡契約による評価損	1,977,327
未払:	
購入済みの投資	358,842

解約済み受益証券	1,560,886
決済済み外国為替先渡契約	8,732,367
運用会社報酬	547,382
専門家報酬	117,784
保管会社報酬	29,665
会計および管理会社報酬	25,382
為替運用会社報酬	11,893
受託会社報酬	430
名義書換代理人報酬	77
負債合計	13,362,035

純資産	\$	226,849,149
------------	-----------	--------------------

クラスA - JPYクラス	\$	30,124,064
クラスB - BRLクラス		153,054,443
クラスC - USDクラス		9,257,202
クラスD - AUDクラス		13,743,754
クラスE - ZARクラス		807,007
クラスF - TRYクラス		12,069,573
クラスG - 通貨セレクト・クラス		7,793,106
	\$	226,849,149

発行済み受益証券口数	
-------------------	--

クラスA - JPYクラス	37,024,560
クラスB - BRLクラス	359,513,303
クラスC - USDクラス	8,387,462
クラスD - AUDクラス	16,818,382
クラスE - ZARクラス	1,077,121
クラスF - TRYクラス	25,640,131
クラスG - 通貨セレクト・クラス	13,296,492

受益証券1口当り純資産額	
---------------------	--

クラスA - JPYクラス	\$	0.814
クラスB - BRLクラス	\$	0.426
クラスC - USDクラス	\$	1.104
クラスD - AUDクラス	\$	0.817
クラスE - ZARクラス	\$	0.749
クラスF - TRYクラス	\$	0.471
クラスG - 通貨セレクト・クラス	\$	0.586

損益計算書

2018年4月30日で終了する年度

投資収益	
-------------	--

受取利息 (源泉徴収税 \$42,829控除後)	\$	15,447,390
配当収益 (源泉徴収税 \$6,632控除後)		15,474
その他収益		260,562
投資収益合計		15,723,426

費用	
-----------	--

運用会社報酬	1,374,745
保管会社報酬	173,844
会計および管理会社報酬	164,969
専門家報酬	66,960
為替運用会社報酬	39,636
名義書換代理人報酬	29,495
受託会社報酬	14,080
登録料	2,521
費用合計	1,866,250

投資純利益	13,857,176
実現益(損失)および評価益(損)：	
実現益(損失)：	
証券投資	628,235
外国為替取引および外国為替先渡契約	(4,522,811)
純実現損	(3,894,576)
評価益(損)の純変動：	
証券投資	(3,469,942)
外国為替換算および外国為替先渡契約	(374,254)
評価損の純変動	(3,844,196)
純実現損および純評価損の純変動	(7,738,772)
運用による純資産の純増	\$ 6,118,404

投資明細表
2018年4月30日現在

元本	証券の明細	評価額
	債券 (93.1%)	
	オーストラリア (0.0%)	
	社債 (0.0%)	
	FMG Resources August 2006 Pty Ltd.	
USD 76,370	9.75% due 2022/3/1 ^{(a),(b)}	\$ 84,160
	社債合計	84,160
	オーストラリア合計 (簿価 \$83,103)	84,160
	カナダ (5.5%)	
	社債 (5.5%)	
	Bombardier, Inc.	
USD 735,000	7.50% due 2025/3/15 ^{(a),(b)}	764,400
	MEG Energy Corp.	
USD 170,000	6.38% due 2023/1/30 ^{(a),(b)}	153,425
USD 610,000	6.50% due 2025/1/15 ^{(a),(b)}	610,122
USD 1,090,000	7.00% due 2024/3/31 ^{(a),(b)}	978,275
	NOVA Chemicals Corp.	
USD 460,000	4.88% due 2024/6/1 ^{(a),(b)}	445,050
USD 280,000	5.25% due 2027/6/1 ^{(a),(b)}	269,500
	Precision Drilling Corp.	
USD 58,000	6.50% due 2021/12/15 ^(a)	59,160
USD 290,000	7.13% due 2026/1/15 ^{(a),(b)}	292,900
USD 335,000	7.75% due 2023/12/15 ^(a)	348,819
	Quebecor Media, Inc.	
USD 785,000	5.75% due 2023/1/15	804,625
	Valeant Pharmaceuticals International, Inc.	
USD 285,000	5.50% due 2025/11/1 ^{(a),(b)}	283,575
USD 1,650,000	5.88% due 2023/5/15 ^{(a),(b)}	1,515,938
USD 3,220,000	6.13% due 2025/4/15 ^{(a),(b)}	2,904,343
USD 175,000	6.50% due 2022/3/15 ^{(a),(b)}	181,563
USD 500,000	7.00% due 2024/3/15 ^{(a),(b)}	527,500
USD 390,000	7.50% due 2021/7/15 ^{(a),(b)}	396,337
USD 580,000	9.00% due 2025/12/15 ^{(a),(b)}	587,250
	Videotron Ltd.	

USD	260,000	5.13% due 2027/4/15 ^{(a),(b)}	254,800
USD	750,000	5.38% due 2024/6/15 ^{(a),(b)}	770,625
		社債合計	12,148,207
		カナダ合計 (簿価 \$12,131,049)	12,148,207
		フランス (0.7%)	
		社債 (0.7%)	
		Altice France S.A.	
USD	830,000	6.00% due 2022/5/15 ^{(a),(b)}	818,065
USD	315,000	6.25% due 2024/5/15 ^{(a),(b)}	300,037
USD	495,000	7.38% due 2026/5/1 ^{(a),(b)}	479,531
		社債合計	1,597,633
		フランス合計 (簿価 \$1,653,803)	1,597,633
		ドイツ (0.3%)	
		社債 (0.3%)	
		IHO Verwaltungs GmbH	
USD	650,000	4.50% due 2023/9/15 ^{(a),(b),(c)}	638,625
		社債合計	638,625
		ドイツ合計 (簿価 \$652,204)	638,625
		アイルランド (1.4%)	
		社債 (1.4%)	
		Ardagh Packaging Finance PLC / Ardagh Holdings USA, Inc.	
USD	970,000	6.00% due 2025/2/15 ^{(a),(b)}	980,913
USD	860,000	7.25% due 2024/5/15 ^{(a),(b)}	907,300
		Endo Dac / Endo Finance LLC / Endo Finco, Inc.	
USD	200,000	5.88% due 2024/10/15 ^{(a),(b)}	188,250
USD	1,000,000	6.00% due 2023/7/15 ^{(a),(b)}	727,500
		James Hardie International Finance DAC	
USD	200,000	4.75% due 2025/1/15 ^{(a),(b)}	195,000
		Venator Finance Sarl / Venator Materials LLC	
USD	290,000	5.75% due 2025/7/15 ^{(a),(b)}	288,550
		社債合計	3,287,513
		アイルランド合計 (簿価 \$3,549,677)	3,287,513
		イタリア (0.2%)	
		社債 (0.2%)	
		Wind Tre SpA	
USD	600,000	5.00% due 2026/1/20 ^{(a),(b)}	503,640
		社債合計	503,640
		イタリア合計 (簿価 \$572,788)	503,640
		ルクセンブルク (4.2%)	
		社債 (4.2%)	
		Altice Financing S.A.	
USD	335,000	6.63% due 2023/2/15 ^{(a),(b)}	335,000
USD	605,000	7.50% due 2026/5/15 ^{(a),(b)}	595,925
		Altice Luxembourg S.A.	
USD	1,505,000	7.75% due 2022/5/15 ^{(a),(b)}	1,437,275
		Dana Financing Luxembourg Sarl	
USD	495,000	6.50% due 2026/6/1 ^{(a),(b)}	513,563
		INEOS Group Holdings S.A.	
USD	1,280,000	5.63% due 2024/8/1 ^{(a),(b)}	1,292,800
		Intelsat Jackson Holdings S.A.	
USD	845,000	5.50% due 2023/8/1 ^(a)	709,800
USD	2,200,000	7.25% due 2020/10/15 ^(a)	2,147,750
USD	500,000	8.00% due 2024/2/15 ^{(a),(b)}	528,125
USD	780,000	9.75% due 2025/7/15 ^{(a),(b)}	765,375
		Mallinckrodt International Finance S.A. / Mallinckrodt CB LLC	

USD	385,000	5.50% due 2025/4/15 ^{(a),(b)}	289,472
USD	460,000	5.63% due 2023/10/15 ^{(a),(b)}	359,950
USD	105,000	5.75% due 2022/8/1 ^{(a),(b)}	87,412
		Trinseo Materials Operating SCA / Trinseo Materials Finance, Inc.	
USD	385,000	5.38% due 2025/9/1 ^{(a),(b)}	379,225
		社債合計	9,441,672
		ルクセンブルク合計 (簿価 \$9,821,406)	9,441,672
		オランダ (1.6%)	
		社債 (1.6%)	
		Alcoa Nederland Holding BV	
USD	600,000	6.75% due 2024/9/30 ^{(a),(b)}	643,506
USD	235,000	7.00% due 2026/9/30 ^{(a),(b)}	256,150
		Constellium NV	
USD	350,000	5.75% due 2024/5/15 ^{(a),(b)}	343,875
		Fiat Chrysler Automobiles NV	
USD	415,000	5.25% due 2023/4/15	431,081
		NXP BV / NXP Funding LLC	
USD	720,000	4.63% due 2023/6/1 ^(b)	724,950
		Sensata Technologies BV	
USD	155,000	4.88% due 2023/10/15 ^(b)	156,259
		UPCB Finance IV Ltd.	
USD	1,035,000	5.38% due 2025/1/15 ^{(a),(b)}	1,011,713
		社債合計	3,567,534
		オランダ合計 (簿価 \$3,572,088)	3,567,534
		英国 (1.0%)	
		社債 (1.0%)	
		International Game Technology PLC	
USD	580,000	6.50% due 2025/2/15 ^{(a),(b)}	618,425
		Sensata Technologies UK Financing Co. PLC	
USD	1,195,000	6.25% due 2026/2/15 ^{(a),(b)}	1,242,322
		Virgin Media Secured Finance PLC	
USD	515,000	5.50% due 2025/1/15 ^{(a),(b)}	500,837
		社債合計	2,361,584
		英国合計 (簿価 \$2,308,102)	2,361,584
		米国 (78.2%)	
		転換社債 (0.2%)	
		Chesapeake Energy Corp.	
USD	165,000	5.50% due 2026/9/15	144,144
		DISH Network Corp.	
USD	420,000	3.38% due 2026/8/15	381,159
		転換社債合計	525,303
		社債 (78.0%)	
		21st Century Oncology, Inc.	
USD	8,989	10.00% due 2023/4/30 ^{(a),(b),(c)}	7,922
USD	1,088	11.00% due 2023/5/1	43,291
		ACCO Brands Corp.	
USD	265,000	5.25% due 2024/12/15 ^{(a),(b)}	265,000
		Adient Global Holdings Ltd.	
USD	555,000	4.88% due 2026/8/15 ^{(a),(b)}	518,925
		ADT Corp.	
USD	735,000	3.50% due 2022/7/15	686,766
USD	135,000	4.13% due 2023/6/15	126,310
		AES Corp.	
USD	244,000	5.50% due 2025/4/15 ^(a)	249,490
USD	75,000	6.00% due 2026/5/15 ^(a)	78,375
		Air Medical Group Holdings, Inc.	

USD	740,000	6.38% due 2023/5/15 ^{(a),(b)} Albertsons Cos LLC / Safeway, Inc. / New Albertson's, Inc. / Albertson's LLC	708,550
USD	75,000	5.75% due 2025/3/15 ^(a)	65,344
USD	315,000	6.63% due 2024/6/15 ^(a) Allison Transmission, Inc.	293,344
USD	175,000	5.00% due 2024/10/1 ^{(a),(b)} Ally Financial, Inc.	171,885
USD	575,000	4.63% due 2022/5/19	580,031
USD	550,000	4.63% due 2025/3/30	544,500
USD	390,000	5.75% due 2025/11/20 ^(a) Alta Mesa Holdings LP / Alta Mesa Finance Services Corp.	403,163
USD	215,000	7.88% due 2024/12/15 ^(a) AMC Entertainment Holdings, Inc.	222,525
USD	385,000	5.75% due 2025/6/15 ^(a)	373,450
USD	115,000	5.88% due 2026/11/15 ^(a) AMC Networks, Inc.	111,981
USD	750,000	5.00% due 2024/4/1 ^(a) American Axle & Manufacturing, Inc.	733,125
USD	730,000	6.25% due 2025/4/1 ^(a)	729,781
USD	680,000	6.25% due 2026/3/15 ^(a)	673,200
USD	395,000	6.50% due 2027/4/1 ^(a) American Woodmark Corp.	392,907
USD	350,000	4.88% due 2026/3/15 ^{(a),(b)} AmeriGas Partners LP / AmeriGas Finance Corp.	337,750
USD	330,000	5.50% due 2025/5/20 ^(a)	324,225
USD	155,000	5.88% due 2026/8/20 ^(a) Amkor Technology, Inc.	153,838
USD	630,000	6.38% due 2022/10/1 ^(a)	646,538
USD	702,500	6.63% due 2021/6/1 ^(a) Andeavor Logistics LP / Tesoro Logistics Finance Corp.	704,256
USD	210,000	5.25% due 2025/1/15 ^(a)	215,250
USD	205,000	6.38% due 2024/5/1 ^(a) Antero Midstream Partners LP / Antero Midstream Finance Corp.	218,325
USD	470,000	5.38% due 2024/9/15 ^(a) Antero Resources Corp.	467,650
USD	630,000	5.13% due 2022/12/1 ^(a)	633,150
USD	330,000	5.63% due 2023/6/1 ^(a) Aramark Services, Inc.	337,012
USD	275,000	5.00% due 2028/2/1 ^{(a),(b)} Arconic, Inc.	267,781
USD	490,000	5.90% due 2027/2/1 Ascend Learning LLC	506,231
USD	215,000	6.88% due 2025/8/1 ^{(a),(b)} Avantor, Inc.	218,763
USD	395,000	6.00% due 2024/10/1 ^{(a),(b)} Avis Budget Car Rental LLC / Avis Budget Finance, Inc.	396,975
USD	485,000	5.50% due 2023/4/1 ^(a)	480,150
USD	940,000	6.38% due 2024/4/1 ^{(a),(b)} Axalta Coating Systems LLC	949,400
USD	240,000	4.88% due 2024/8/15 ^{(a),(b)} Bank of America Corp.	241,800
USD	535,000	5.99% due 2018/7/30 ^{(a),(d),(e)} Blue Racer Midstream LLC / Blue Racer Finance Corp.	537,675

USD	930,000	6.13% due 2022/11/15 ^{(a),(b)} Boise Cascade Co.	953,250
USD	65,000	5.63% due 2024/9/1 ^{(a),(b)} BWAY Holding Co.	65,813
USD	275,000	5.50% due 2024/4/15 ^{(a),(b)} Calpine Corp.	276,375
USD	270,000	5.25% due 2026/6/1 ^{(a),(b)} Carrizo Oil & Gas, Inc.	258,356
USD	325,000	6.25% due 2023/4/15 ^(a)	333,125
USD	185,000	8.25% due 2025/7/15 ^(a) CBS Radio, Inc.	198,414
USD	350,000	7.25% due 2024/11/1 ^{(a),(b)} CCO Holdings LLC / CCO Holdings Capital Corp.	355,250
USD	945,000	5.00% due 2028/2/1 ^{(a),(b)}	872,594
USD	485,000	5.13% due 2027/5/1 ^{(a),(b)}	454,430
USD	320,000	5.38% due 2025/5/1 ^{(a),(b)}	314,600
USD	690,000	5.50% due 2026/5/1 ^{(a),(b)}	671,853
USD	2,240,000	5.75% due 2026/2/15 ^{(a),(b)}	2,223,200
USD	1,785,000	5.88% due 2024/4/1 ^{(a),(b)} CDK Global, Inc.	1,809,812
USD	130,000	4.88% due 2027/6/1 ^(a) CDW LLC / CDW Finance Corp.	124,800
USD	95,000	5.00% due 2025/9/1 ^(a) Central Garden & Pet Co.	94,639
USD	315,000	5.13% due 2028/2/1 ^(a)	298,463
USD	455,000	6.13% due 2023/11/15 ^(a) CenturyLink, Inc.	474,337
USD	960,000	6.75% due 2023/12/1 Chemours Co.	952,800
USD	530,000	6.63% due 2023/5/15 ^(a) Cheniere Corpus Christi Holdings LLC	557,163
USD	315,000	5.13% due 2027/6/30 ^(a)	307,125
USD	370,000	5.88% due 2025/3/31 ^(a) Chesapeake Energy Corp.	381,455
USD	502,000	8.00% due 2022/12/15 ^{(a),(b)}	532,120
USD	930,000	8.00% due 2025/1/15 ^{(a),(b)}	901,635
USD	590,000	8.00% due 2027/6/15 ^{(a),(b)} Cinemark USA, Inc.	567,875
USD	265,000	4.88% due 2023/6/1 ^(a) Citigroup, Inc.	261,687
USD	275,000	5.80% due 2019/11/15 ^{(a),(d),(e)}	283,594
USD	290,000	5.88% due 2020/3/27 ^{(a),(d),(e)}	297,975
USD	45,000	5.95% due 2025/5/15 ^{(a),(d),(e)} Claire's Stores, Inc.	45,562
USD	805,000	9.00% due 2019/3/15 ^{(a),(b),(f)} Clear Channel Worldwide Holdings, Inc.	474,950
USD	4,120,000	6.50% due 2022/11/15 ^(a)	4,210,031
USD	990,000	7.63% due 2020/3/15 ^(a) Cogent Communications Finance, Inc.	992,475
USD	1,095,000	5.63% due 2021/4/15 ^{(a),(b)} Cogent Communications Group, Inc.	1,100,475
USD	625,000	5.38% due 2022/3/1 ^{(a),(b)} CommScope Technologies LLC	639,844

USD	1,425,000	6.00% due 2025/6/15 ^{(a),(b)} CommScope, Inc.	1,464,187
USD	50,000	5.50% due 2024/6/15 ^{(a),(b)} Constellation Merger Sub, Inc.	50,875
USD	490,000	8.50% due 2025/9/15 ^{(a),(b)} Continental Resources, Inc.	477,750
USD	10,000	4.50% due 2023/4/15 ^(a)	10,125
USD	45,000	5.00% due 2022/9/15 ^(a) Cooper-Standard Automotive, Inc.	45,731
USD	545,000	5.63% due 2026/11/15 ^{(a),(b)} Core & Main LP	540,913
USD	230,000	6.13% due 2025/8/15 ^{(a),(b)} CoreCivic, Inc.	225,400
USD	525,000	4.63% due 2023/5/1 ^(a) Coty, Inc.	519,750
USD	610,000	6.50% due 2026/4/15 ^{(a),(b)} Covey Park Energy LLC / Covey Park Finance Corp.	593,225
USD	415,000	7.50% due 2025/5/15 ^{(a),(b)} Crestwood Midstream Partners LP / Crestwood Midstream Finance Corp.	417,075
USD	585,000	6.25% due 2023/4/1 ^(a) CSC Holdings LLC	593,775
USD	200,000	6.63% due 2025/10/15 ^{(a),(b)}	206,250
USD	620,000	10.13% due 2023/1/15 ^{(a),(b)}	687,425
USD	464,000	10.88% due 2025/10/15 ^{(a),(b)} Dana, Inc.	544,040
USD	845,000	6.00% due 2023/9/15 ^(a) DaVita, Inc.	874,575
USD	570,000	5.00% due 2025/5/1 ^(a) Dell International LLC / EMC Corp.	540,189
USD	395,000	5.45% due 2023/6/15 ^{(a),(b)}	415,460
USD	395,000	6.02% due 2026/6/15 ^{(a),(b)} Delphi Technologies PLC	418,914
USD	625,000	5.00% due 2025/10/1 ^(b) Denbury Resources, Inc.	601,172
USD	451,000	9.25% due 2022/3/31 ^{(a),(b)} Diamondback Energy, Inc.	470,731
USD	200,000	5.38% due 2025/5/31 ^{(a),(b)} DISH DBS Corp.	202,719
USD	1,515,000	5.00% due 2023/3/15	1,312,369
USD	1,210,000	5.88% due 2022/7/15	1,112,897
USD	3,090,000	5.88% due 2024/11/15	2,630,363
USD	445,000	7.75% due 2026/7/1 DJO Finance LLC / DJO Finance Corp.	404,672
USD	1,045,000	8.13% due 2021/6/15 ^{(a),(b)} Encompass Health Corp.	1,046,306
USD	865,000	5.75% due 2025/9/15 ^(a) Energizer Holdings, Inc.	884,463
USD	665,000	5.50% due 2025/6/15 ^{(a),(b)} Entegris, Inc.	660,012
USD	470,000	4.63% due 2026/2/10 ^{(a),(b)} EP Energy LLC / Everest Acquisition Finance, Inc.	453,550
USD	360,000	8.00% due 2024/11/29 ^{(a),(b)}	372,600
USD	200,000	8.00% due 2025/2/15 ^{(a),(b)}	141,000
USD	1,115,000	9.38% due 2024/5/1 ^{(a),(b)}	852,975

		Equinix, Inc.	
USD	480,000	5.88% due 2026/1/15 ^(a)	496,800
		FGI Operating Co. LLC / FGI Finance, Inc.	
USD	775,000	7.88% due 2020/5/1 ^{(a),(f)}	180,187
		First Data Corp.	
USD	1,325,000	5.38% due 2023/8/15 ^{(a),(b)}	1,351,235
USD	2,485,000	5.75% due 2024/1/15 ^{(a),(b)}	2,516,063
		Freeport-McMoRan, Inc.	
USD	840,000	3.88% due 2023/3/15 ^(a)	805,350
		Frontier Communications Corp.	
USD	235,000	6.88% due 2025/1/15 ^(a)	143,937
USD	390,000	8.50% due 2026/4/1 ^{(a),(b)}	379,275
USD	1,315,000	11.00% due 2025/9/15 ^(a)	1,009,263
		Gartner, Inc.	
USD	255,000	5.13% due 2025/4/1 ^{(a),(b)}	255,561
		Gates Global LLC / Gates Global Co.	
USD	363,000	6.00% due 2022/7/15 ^{(a),(b)}	367,537
		GCI, Inc.	
USD	650,000	6.75% due 2021/6/1 ^(a)	656,500
USD	310,000	6.88% due 2025/4/15 ^(a)	324,725
		GCP Applied Technologies, Inc.	
USD	355,000	5.50% due 2026/4/15 ^{(a),(b)}	353,225
		General Cable Corp.	
USD	1,160,000	5.75% due 2022/10/1 ^(a)	1,191,030
		GEO Group, Inc.	
USD	60,000	5.13% due 2023/4/1 ^(a)	59,250
USD	555,000	5.88% due 2022/1/15 ^(a)	569,569
USD	510,000	5.88% due 2024/10/15 ^(a)	507,450
USD	230,000	6.00% due 2026/4/15 ^(a)	226,619
		Goodyear Tire & Rubber Co.	
USD	165,000	5.00% due 2026/5/31 ^(a)	157,163
		Gulfport Energy Corp.	
USD	135,000	6.00% due 2024/10/15 ^(a)	128,250
USD	95,000	6.63% due 2023/5/1 ^(a)	95,475
		Halcon Resources Corp.	
USD	560,000	6.75% due 2025/2/15 ^(a)	559,300
		Hanesbrands, Inc.	
USD	145,000	4.63% due 2024/5/15 ^{(a),(b)}	139,925
		HCA, Inc.	
USD	55,000	5.25% due 2025/4/15	55,687
USD	875,000	5.25% due 2026/6/15 ^(a)	879,375
USD	3,550,000	5.38% due 2025/2/1	3,532,250
USD	1,930,000	5.88% due 2026/2/15 ^(a)	1,954,125
USD	1,780,000	7.50% due 2022/2/15	1,958,000
		Herc Rentals, Inc.	
USD	70,000	7.50% due 2022/6/1 ^{(a),(b)}	74,200
USD	683,000	7.75% due 2024/6/1 ^{(a),(b)}	737,299
		Hertz Corp.	
USD	1,195,000	5.50% due 2024/10/15 ^{(a),(b)}	1,000,812
USD	535,000	6.25% due 2022/10/15 ^(a)	503,328
USD	785,000	7.63% due 2022/6/1 ^{(a),(b)}	799,719
		Hess Infrastructure Partners LP / Hess Infrastructure Partners Finance Corp.	

USD	220,000	5.63% due 2026/2/15 ^{(a),(b)} Hexion, Inc.	222,200
USD	955,000	6.63% due 2020/4/15 ^(a) High Ridge Brands Co.	896,506
USD	415,000	8.88% due 2025/3/15 ^{(a),(b)} Hillman Group, Inc.	290,500
USD	760,000	6.38% due 2022/7/15 ^{(a),(b)} Hill-Rom Holdings, Inc.	735,361
USD	90,000	5.00% due 2025/2/15 ^{(a),(b)}	89,373
USD	590,000	5.75% due 2023/9/1 ^{(a),(b)} Hilton Domestic Operating Co., Inc.	609,175
USD	50,000	4.25% due 2024/9/1 ^(a) Hilton Grand Vacations Borrower LLC/Hilton Grand Vacations Borrower, Inc.	48,048
USD	125,000	6.13% due 2024/12/1 ^(a) Hilton Worldwide Finance LLC / Hilton Worldwide Finance Corp.	132,200
USD	230,000	4.63% due 2025/4/1 ^(a)	223,054
USD	115,000	4.88% due 2027/4/1 ^(a) Hologic, Inc.	111,263
USD	315,000	4.38% due 2025/10/15 ^{(a),(b)} HRG Group, Inc.	303,188
USD	425,000	7.75% due 2022/1/15 ^(a) Hughes Satellite Systems Corp.	437,750
USD	220,000	5.25% due 2026/8/1	215,050
USD	110,000	6.63% due 2026/8/1 Huntsman International LLC	109,175
USD	300,000	5.13% due 2022/11/15 ^(a) iHeartCommunications, Inc.	311,190
USD	965,000	9.00% due 2021/3/1 ^{(a),(f)}	769,587
USD	245,000	10.63% due 2023/3/15 ^{(a),(f)} Infinity Acquisition LLC / Infinity Acquisition Finance Corp.	193,550
USD	620,000	7.25% due 2022/8/1 ^{(a),(b)} Infor Software Parent LLC / Infor Software Parent, Inc.	613,800
USD	970,000	7.13% due 2021/5/1 ^{(a),(b),(c)} Infor US, Inc.	977,275
USD	1,820,000	6.50% due 2022/5/15 ^(a) Informatica LLC	1,847,300
USD	885,000	7.13% due 2023/7/15 ^{(a),(b)} Interval Acquisition Corp.	885,000
USD	520,000	5.63% due 2023/4/15 ^(a) inVentiv Group Holdings, Inc. / inVentiv Health, Inc. / inVentiv Health Clinical, Inc.	542,100
USD	428,000	7.50% due 2024/10/1 ^{(a),(b)} IQVIA, Inc.	454,750
USD	500,000	5.00% due 2026/10/15 ^{(a),(b)} Jack Ohio Finance LLC / Jack Ohio Finance 1 Corp.	493,125
USD	895,000	6.75% due 2021/11/15 ^{(a),(b)} Jagged Peak Energy LLC	924,088
USD	110,000	5.88% due 2026/5/1 ^{(a),(b)} JC Penney Corp., Inc.	110,413
USD	490,000	6.38% due 2036/10/15 Jeld-Wen, Inc.	306,250
USD	230,000	4.63% due 2025/12/15 ^{(a),(b)}	220,225
USD	130,000	4.88% due 2027/12/15 ^{(a),(b)} Kindred Healthcare, Inc.	122,525

USD	955,000	8.75% due 2023/1/15 ^(a) Kinetic Concepts, Inc. / KCI USA, Inc.	1,023,044
USD	695,000	7.88% due 2021/2/15 ^{(a),(b)} Kratos Defense & Security Solutions, Inc.	720,298
USD	265,000	6.50% due 2025/11/30 ^{(a),(b)} Kronos Acquisition Holdings, Inc.	275,216
USD	405,000	9.00% due 2023/8/15 ^{(a),(b)} L Brands, Inc.	386,775
USD	435,000	6.75% due 2036/7/1 Laredo Petroleum, Inc.	407,813
USD	430,000	5.63% due 2022/1/15 ^(a) Level 3 Financing, Inc.	434,300
USD	95,000	5.38% due 2024/1/15 ^(a)	94,050
USD	690,000	5.38% due 2025/5/1 ^(a)	679,443
USD	195,000	5.63% due 2023/2/1 ^(a) Level 3 Parent LLC	197,681
USD	515,000	5.75% due 2022/12/1 ^(a) Live Nation Entertainment, Inc.	518,862
USD	90,000	4.88% due 2024/11/1 ^{(a),(b)} LSB Industries, Inc.	88,088
USD	331,000	9.63% due 2023/5/1 ^{(a),(b)} LTF Merger Sub, Inc.	332,241
USD	750,000	8.50% due 2023/6/15 ^{(a),(b)} MagnaChip Semiconductor Corp.	785,625
USD	815,000	6.63% due 2021/7/15 ^(a) Mattel, Inc.	784,437
USD	800,000	6.75% due 2025/12/31 ^{(a),(b)} Meredith Corp.	778,880
USD	365,000	6.88% due 2026/2/1 ^{(a),(b)} MGM Growth Properties Operating Partnership LP / MGP Finance Co-Issuer, Inc.	369,088
USD	120,000	4.50% due 2026/9/1 ^(a)	112,800
USD	100,000	4.50% due 2028/1/15 ^(a)	92,000
USD	180,000	5.63% due 2024/5/1 ^(a) MGM Resorts International	183,604
USD	1,070,000	6.00% due 2023/3/15	1,119,487
USD	2,195,000	7.75% due 2022/3/15 Microsemi Corp.	2,436,450
USD	894,000	9.13% due 2023/4/15 ^{(a),(b)} Midcontinent Communications / Midcontinent Finance Corp.	985,635
USD	595,000	6.88% due 2023/8/15 ^{(a),(b)} MPLX LP	624,750
USD	1,085,000	5.50% due 2023/2/15 ^(a) Nabors Industries, Inc.	1,110,769
USD	395,000	5.75% due 2025/2/1 ^{(a),(b)} Neiman Marcus Group Ltd. LLC	374,263
USD	770,000	8.00% due 2021/10/15 ^{(a),(b)}	519,750
USD	340,149	8.75% due 2021/10/15 ^{(a),(b),(c)} Netflix, Inc.	231,301
USD	55,000	4.38% due 2026/11/15	51,408
USD	500,000	4.88% due 2028/4/15 ^(b)	471,875
USD	436,000	5.88% due 2028/11/15 ^(b) Nexstar Broadcasting, Inc.	434,910
USD	335,000	6.13% due 2022/2/15 ^{(a),(b)}	344,631

		NGPL PipeCo LLC	
USD	375,000	4.38% due 2022/8/15 ^{(a),(b)}	373,125
USD	95,000	4.88% due 2027/8/15 ^{(a),(b)}	92,269
		Nielsen Finance LLC / Nielsen Finance Co.	
USD	1,060,000	5.00% due 2022/4/15 ^{(a),(b)}	1,068,056
		Noranda Aluminum Acquisition Corp ^(f)	
USD	1,175,000	11.00% due 2019/6/1	12
		Novelis Corp.	
USD	245,000	5.88% due 2026/9/30 ^{(a),(b)}	243,163
USD	190,000	6.25% due 2024/8/15 ^{(a),(b)}	193,562
		NRG Energy, Inc.	
USD	785,000	6.25% due 2022/7/15 ^(a)	804,625
		Oasis Petroleum, Inc.	
USD	240,000	6.25% due 2026/5/1	240,000
USD	185,000	6.50% due 2021/11/1 ^(a)	189,625
USD	535,000	6.88% due 2022/3/15 ^(a)	551,050
USD	525,000	6.88% due 2023/1/15 ^(a)	538,781
		Oshkosh Corp.	
USD	265,000	5.38% due 2025/3/1 ^(a)	273,613
		Parsley Energy LLC / Parsley Finance Corp.	
USD	275,000	5.25% due 2025/8/15 ^{(a),(b)}	274,312
USD	130,000	5.38% due 2025/1/15 ^{(a),(b)}	130,325
USD	205,000	5.63% due 2027/10/15 ^{(a),(b)}	207,563
		PetSmart, Inc.	
USD	590,000	5.88% due 2025/6/1 ^{(a),(b)}	423,325
USD	1,250,000	7.13% due 2023/3/15 ^{(a),(b)}	725,000
USD	435,000	8.88% due 2025/6/1 ^{(a),(b)}	251,212
		Plantronics, Inc.	
USD	385,000	5.50% due 2023/5/31 ^{(a),(b)}	385,000
		Post Holdings, Inc.	
USD	505,000	5.50% due 2025/3/1 ^{(a),(b)}	496,162
USD	255,000	5.63% due 2028/1/15 ^{(a),(b)}	243,525
USD	70,000	5.75% due 2027/3/1 ^{(a),(b)}	68,534
		Prestige Brands, Inc.	
USD	190,000	6.38% due 2024/3/1 ^{(a),(b)}	190,950
		Qwest Capital Funding, Inc. ^(f)	
USD	305,000	7.75% due 2031/2/15	279,837
		Rackspace Hosting, Inc.	
USD	700,000	8.63% due 2024/11/15 ^{(a),(b)}	709,625
		Rain CII Carbon LLC / CII Carbon Corp.	
USD	580,000	7.25% due 2025/4/1 ^{(a),(b)}	597,400
		Range Resources Corp.	
USD	345,000	4.88% due 2025/5/15 ^(a)	319,341
USD	75,000	5.00% due 2022/8/15 ^(a)	73,687
USD	260,000	5.00% due 2023/3/15 ^(a)	250,120
		RBS Global, Inc. / REXNORD LLC	
USD	190,000	4.88% due 2025/12/15 ^{(a),(b)}	183,350
		Reichhold Industries, Inc.	
USD	1,930,432	9.00% due 2018/5/1 ^{(a),(b),(f)}	-
		Reynolds Group Issuer, Inc. / Reynolds Group Issuer LLC / Reynolds Group Issuer Lu	
USD	692,912	5.75% due 2020/10/15 ^(a)	698,109
USD	74,506	6.88% due 2021/2/15 ^(a)	75,530

USD	470,000	7.00% due 2024/7/15 ^{(a),(b)} RHP Hotel Properties LP / RHP Finance Corp.	489,387
USD	115,000	5.00% due 2021/4/15 ^(a) Rite Aid Corp.	115,719
USD	725,000	6.13% due 2023/4/1 ^{(a),(b)} Riverbed Technology, Inc.	734,969
USD	125,000	8.88% due 2023/3/1 ^{(a),(b)} RSP Permian, Inc.	115,625
USD	135,000	5.25% due 2025/1/15 ^(a)	139,388
USD	420,000	6.63% due 2022/10/1 ^(a) RTSX	437,850
USD	303,000	10.00% due 2031/3/23 Sabra Health Care LP	267,019
USD	355,000	5.13% due 2026/8/15 ^(a) Sabre GLBL, Inc.	336,351
USD	330,000	5.25% due 2023/11/15 ^{(a),(b)}	332,888
USD	775,000	5.38% due 2023/4/15 ^{(a),(b)} Sanchez Energy Corp.	782,517
USD	380,000	6.13% due 2023/1/15 ^(a) SBA Communications Corp.	274,436
USD	485,000	4.88% due 2024/9/1 ^(a) Scotts Miracle-Gro Co.	466,206
USD	90,000	5.25% due 2026/12/15 ^(a)	87,975
USD	735,000	6.00% due 2023/10/15 ^(a) Service Corp. International	768,832
USD	1,295,000	7.50% due 2027/4/1 Sinclair Television Group, Inc.	1,476,300
USD	185,000	5.13% due 2027/2/15 ^{(a),(b)}	171,588
USD	195,000	5.63% due 2024/8/1 ^{(a),(b)}	193,050
USD	630,000	6.13% due 2022/10/1 ^(a) Sirius XM Radio, Inc.	648,112
USD	95,000	5.00% due 2027/8/1 ^{(a),(b)}	90,488
USD	1,065,000	5.38% due 2025/4/15 ^{(a),(b)}	1,059,675
USD	370,000	5.38% due 2026/7/15 ^{(a),(b)}	363,525
USD	1,395,000	6.00% due 2024/7/15 ^{(a),(b)} Six Flags Entertainment Corp.	1,433,641
USD	185,000	4.88% due 2024/7/31 ^{(a),(b)} SM Energy Co.	180,782
USD	170,000	6.13% due 2022/11/15 ^(a)	171,700
USD	405,000	6.50% due 2021/11/15 ^(a)	411,075
USD	130,000	6.50% due 2023/1/1 ^(a) Southwestern Energy Co.	130,325
USD	305,000	4.10% due 2022/3/15 ^(a)	296,612
USD	745,000	6.45% due 2025/1/23 ^(a)	730,100
USD	205,000	7.50% due 2026/4/1 ^(a)	210,637
USD	205,000	7.75% due 2027/10/1 ^(a) Spectrum Brands, Inc.	211,663
USD	260,000	5.75% due 2025/7/15 ^(a) Sprint Capital Corp.	259,753
USD	2,404,000	8.75% due 2032/3/15 Sprint Corp.	2,754,082
USD	2,835,000	7.63% due 2025/2/15 ^(a)	2,983,837
USD	145,000	7.63% due 2026/3/1 ^(a)	152,794

USD	2,590,000	7.88% due 2023/9/15 SPX FLOW, Inc.	2,777,775
USD	180,000	5.63% due 2024/8/15 ^{(a),(b)}	182,250
USD	250,000	5.88% due 2026/8/15 ^{(a),(b)} Standard Industries, Inc.	255,000
USD	620,000	4.75% due 2028/1/15 ^{(a),(b)} Staples, Inc.	578,150
USD	985,000	8.50% due 2025/9/15 ^{(a),(b)} Summit Midstream Holdings LLC / Summit Midstream Finance Corp.	920,975
USD	275,000	5.75% due 2025/4/15 ^(a) Sunoco LP / Sunoco Finance Corp.	262,345
USD	120,000	4.88% due 2023/1/15 ^{(a),(b)}	118,136
USD	170,000	5.50% due 2026/2/15 ^{(a),(b)} Tallgrass Energy Partners LP / Tallgrass Energy Finance Corp.	164,050
USD	610,000	5.50% due 2028/1/15 ^{(a),(b)} Targa Resources Partners LP / Targa Resources Partners Finance Corp.	608,475
USD	55,000	4.25% due 2023/11/15 ^(a)	51,975
USD	305,000	5.00% due 2028/1/15 ^{(a),(b)}	282,125
USD	130,000	5.13% due 2025/2/1 ^(a)	126,100
USD	335,000	5.88% due 2026/4/15 ^{(a),(b)}	332,554
USD	840,000	6.75% due 2024/3/15 ^(a) TEGNA, Inc.	877,800
USD	10,000	4.88% due 2021/9/15 ^{(a),(b)}	10,125
USD	225,000	5.50% due 2024/9/15 ^{(a),(b)}	228,937
USD	355,000	6.38% due 2023/10/15 ^(a) Tempur Sealy International, Inc.	366,538
USD	950,000	5.50% due 2026/6/15 ^(a) Tenet Healthcare Corp.	900,125
USD	880,000	4.50% due 2021/4/1	872,300
USD	1,185,000	6.75% due 2023/6/15	1,165,003
USD	230,000	7.50% due 2022/1/1 ^{(a),(b)}	242,362
USD	1,255,000	8.13% due 2022/4/1 Tenneco, Inc.	1,306,769
USD	285,000	5.00% due 2026/7/15 ^(a) Terex Corp.	266,475
USD	425,000	5.63% due 2025/2/1 ^{(a),(b)} TI Group Automotive Systems LLC	422,875
USD	983,000	8.75% due 2023/7/15 ^{(a),(b)} T-Mobile USA, Inc.	1,032,150
USD	385,000	6.38% due 2025/3/1 ^(a)	404,250
USD	800,000	6.50% due 2024/1/15 ^(a)	838,000
USD	1,105,000	6.50% due 2026/1/15 ^(a) TransDigm, Inc.	1,174,416
USD	460,000	6.50% due 2025/5/15 ^(a) Transocean, Inc.	468,050
USD	350,000	7.50% due 2026/1/15 ^{(a),(b)} TreeHouse Foods, Inc.	353,500
USD	670,000	6.00% due 2024/2/15 ^{(a),(b)} TriMas Corp.	666,650
USD	330,000	4.88% due 2025/10/15 ^{(a),(b)} Triumph Group, Inc.	317,625
USD	585,000	4.88% due 2021/4/1 ^(a)	567,450
USD	345,000	7.75% due 2025/8/15 ^(a)	353,625

		United Rentals North America, Inc.	
USD	620,000	4.88% due 2028/1/15 ^(a)	587,450
USD	740,000	5.50% due 2027/5/15 ^(a)	736,300
USD	205,000	5.75% due 2024/11/15 ^(a)	211,662
USD	330,000	5.88% due 2026/9/15 ^(a)	344,025
		United States Cellular Corp.	
USD	645,000	6.70% due 2033/12/15	678,862
		Uniti Group LP / Uniti Fiber Holdings, Inc. / CSL Capital LLC	
USD	145,000	7.13% due 2024/12/15 ^{(a),(b)}	133,309
		Uniti Group LP / Uniti Group Finance, Inc. / CSL Capital LLC	
USD	245,000	6.00% due 2023/4/15 ^{(a),(b)}	239,487
USD	1,040,000	8.25% due 2023/10/15 ^(a)	995,800
		Valeant Pharmaceuticals International	
USD	470,000	6.75% due 2021/8/15 ^{(a),(b)}	472,938
USD	785,000	7.25% due 2022/7/15 ^{(a),(b)}	791,790
		VICI Properties 1 LLC / VICI FC, Inc.	
USD	641,919	8.00% due 2023/10/15 ^(a)	714,135
		Vista Outdoor, Inc.	
USD	1,105,000	5.88% due 2023/10/1 ^(a)	1,030,413
		Vistra Energy Corp.	
USD	50,000	7.63% due 2024/11/1 ^(a)	53,750
		Wabash National Corp.	
USD	320,000	5.50% due 2025/10/1 ^{(a),(b)}	312,000
		Weatherford International Ltd.	
USD	100,000	9.88% due 2024/2/15 ^(a)	96,250
		Welbilt, Inc.	
USD	405,000	9.50% due 2024/2/15 ^(a)	449,550
		Whiting Petroleum Corp.	
USD	145,000	5.75% due 2021/3/15 ^(a)	148,444
USD	630,000	6.25% due 2023/4/1 ^(a)	648,112
USD	130,000	6.63% due 2026/1/15 ^{(a),(b)}	133,250
		WildHorse Resource Development Corp.	
USD	575,000	6.88% due 2025/2/1 ^{(a),(b)}	583,625
		Windstream Services LLC / Windstream Finance Corp.	
USD	25,000	6.38% due 2023/8/1 ^(a)	14,625
USD	130,000	7.75% due 2020/10/15 ^(a)	111,475
USD	2,632,000	8.75% due 2024/12/15 ^{(a),(b)}	1,572,620
		WMG Acquisition Corp.	
USD	110,000	4.88% due 2024/11/1 ^{(a),(b)}	107,800
USD	98,000	5.63% due 2022/4/15 ^{(a),(b)}	100,205
		WPX Energy, Inc.	
USD	748,000	6.00% due 2022/1/15 ^(a)	779,790
		WR Grace & Co.-Conn	
USD	200,000	5.63% due 2024/10/1 ^(b)	206,500
		Wynn Las Vegas LLC / Wynn Las Vegas Capital Corp.	
USD	1,085,000	5.50% due 2025/3/1 ^{(a),(b)}	1,080,009
		XPO Logistics, Inc.	
USD	175,000	6.13% due 2023/9/1 ^{(a),(b)}	181,125
USD	585,000	6.50% due 2022/6/15 ^{(a),(b)}	604,012
		Zayo Group LLC / Zayo Capital, Inc.	
USD	525,000	6.00% due 2023/4/1 ^(a)	540,750
USD	520,000	6.38% due 2025/5/15 ^(a)	538,304
		社債合計	176,929,169

		米国合計(簿価 \$182,645,801)		177,454,472
		債券(簿価 \$216,990,021)		211,085,040
株数				
		普通株(3.3%)		
		ケイマン諸島(1.3%)		
3,017		Reichhold		2,986,830
		ケイマン諸島合計(簿価 \$0)		2,986,830
		米国(2.0%)		
34,653		UCI International, Inc.		628,086
36,629		VICI Properties, Inc.		665,915
69,543		Caesars Entertainment Corp.		789,313
138,160		VICI Properties, Inc.		2,511,749
		米国合計(簿価 \$5,135,390)		4,595,063
		普通株合計(簿価 \$5,135,390)		7,581,893
		優先株式(0.2%)		
		米国(0.2%)		
1,686		RTSX		398,418
		米国合計(簿価 \$113,985)		398,418
		優先株式合計(簿価 \$113,985)		398,418
		ワラント(0.0%)		
		米国(0.0%)		
1,221		Jack Cooper Enterprises, Inc. 0.00%		-
2,471		Jack Cooper Enterprises, Inc. 0.00%		-
		米国合計(簿価 \$(4,194))		-
		ワラント合計(簿価 \$(4,194))		-
元本				
		短期運用(3.3%)		
		英国(3.3%)		
		定期預金(3.3%)		
		ANZ National Bank		
USD	7,590,310	1.00% due 2018/5/1		7,590,310
		定期預金合計		7,590,310
		英国合計(簿価 \$7,590,310)		7,590,310
		短期運用合計(簿価 \$7,590,310)		7,590,310
			純資産に 占める割 合	
		投資総額(簿価 \$229,825,512)	99.9	\$ 226,655,661
		負債を超過する現金およびその他の資産	0.1	193,488
		純資産	100.0	\$ 226,849,149

(a)償還条項付き証券。

(b)144A証券。1933年証券法144Aルールに従って、登録が免除されている有価証券。登録が免除されたまま、通常は適格機関投資家に転売が可能です。特に断りの無い限り、当該有価証券は流動性がないとは見なされません。

(c)現物支給証券。発行体の裁量により、利息が現金または追加で発行される短期証券で払われます。

(d)2018年4月30日時点の変動利付証券。

(e)永久債。

(f)デフォルトした債券。

投資明細表のすべての有価証券は運用会社の最良の判断に基づいて有価証券の所在地ではなく、リスクの所在国によって分類されています。

2018年4月30日現在のファンドレベルの外国為替先渡契約残高(純資産の0.0%)*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	HSBC Bank	20,000,000	2018/5/8	USD	183,366	\$ -	\$ (524)	\$ (524)
USD	HSBC Bank	45,842	2018/5/8	JPY	5,000,000	131	-	131
USD	HSBC Bank	183,366	2018/5/8	JPY	20,000,000	524	-	524
USD	HSBC Bank	55,010	2018/5/8	JPY	6,000,000	157	-	157
					\$ 812	\$ (524)	\$ 288	

2018年4月30日現在のクラスA - JPYクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の-0.1%）*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
JPY	HSBC Bank	3,281,740,383	2018/6/4	USD	30,231,656	\$ -	\$ (171,853)	\$ (171,853)

2018年4月30日現在のクラスB - BRLクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の-0.7%）*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
BRL	HSBC Bank	531,844,980	2018/6/4	USD	153,529,422	\$ -	\$ (1,548,669)	\$ (1,548,669)

2018年4月30日現在のクラスD - AUDクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の-0.1%）*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
AUD	HSBC Bank	18,238,936	2018/6/4	USD	13,890,965	\$ -	\$ (122,356)	\$ (122,356)

2018年4月30日現在のクラスE - ZARクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の0.0%）*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
ZAR	HSBC Bank	10,062,316	2018/6/4	USD	811,602	\$ -	\$ (9,381)	\$ (9,381)

2018年4月30日現在のクラスF - TRYクラスの外国為替先渡契約残高（純資産の0.0%）*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
TRY	HSBC Bank	48,218,360	2018/6/4	USD	11,651,405	\$ 81,041	\$ -	\$ 81,041

2018年4月30日現在のクラスG - 通貨セレクト・クラスの外国為替先渡契約残高（純資産の0.0%）*

買い	取引相手	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価(損)	純評価益/(損)
INR	HSBC Bank	50,576,190	2018/5/23	USD	772,044	\$ -	\$ (16,098)	\$ (16,098)
MXN	HSBC Bank	42,493,587	2018/5/23	USD	2,313,659	-	(59,278)	(59,278)
RUB	HSBC Bank	50,133,917	2018/5/23	USD	771,861	22,179	-	22,179
TRY	HSBC Bank	9,759,099	2018/5/23	USD	2,305,140	79,320	-	79,320
ZAR	HSBC Bank	18,706,952	2018/5/23	USD	1,543,032	-	(49,168)	(49,168)
						\$ 101,499	\$ (124,544)	\$ (23,045)

*現金7,560,000米ドルを外国為替先渡契約の担保として差し入れています。

通貨の略称:

AUD	-	豪ドル
BRL	-	ブラジル・レアル
INR	-	インド・ルピー
JPY	-	日本円
MXN	-	メキシコ・ペソ
RUB	-	ロシア・ルーブル
TRY	-	トルコ・リラ
USD	-	米ドル
ZAR	-	南アフリカ・ランド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		

コール・ローン		94,828,741,819	68,919,666,231
現先取引勘定		999,998,945	999,997,410
流動資産合計		95,828,740,764	69,919,663,641
資産合計		95,828,740,764	69,919,663,641
負債の部			
流動負債			
未払解約金		1,000,000,000	-
その他未払費用		488,841	76,326
流動負債合計		1,000,488,841	76,326
負債合計		1,000,488,841	76,326
純資産の部			
元本等			
元本	1	93,134,592,754	68,697,565,874
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,693,659,169	1,222,021,441
元本等合計		94,828,251,923	69,919,587,315
純資産合計		94,828,251,923	69,919,587,315
負債純資産合計		95,828,740,764	69,919,663,641

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1. 1 期首	平成30年4月13日	平成30年10月13日
期首元本額	73,920,955,989円	93,134,592,754円
期中追加設定元本額	155,444,524,655円	53,050,974,854円
期中一部解約元本額	136,230,887,890円	77,488,001,734円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ日経225 - シフト11 - 2019-03 (適格機関投資家専 用)	- 円	589,507円
ダイワ・グローバルIoT関連 株ファンド - AI新時代 - (為替ヘッジあり)	977,694円	977,694円
ダイワ・グローバルIoT関連 株ファンド - AI新時代 - (為替ヘッジなし)	977,694円	977,694円
ダイワFEグローバル・バ リュウ(為替ヘッジあり)	98,069円	98,069円
ダイワFEグローバル・バ リュウ(為替ヘッジなし)	98,069円	98,069円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジあり)	49,107円	49,107円
NWQグローバル厳選証券 ファンド(為替ヘッジなし)	49,107円	49,107円
ダイワ/“RICI®”コモ ディティ・ファンド	5,024,392円	5,024,392円
US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジあり/年1回決 算型)	1,676円	1,676円
US債券NB戦略ファンド (為替ヘッジなし/年1回決 算型)	1,330円	1,330円
スマート・アロケーション・ Dガード	29,179,857円	- 円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>米ド ルコース	981円	981円
NBストラテジック・インカ ム・ファンド<ラップ>円 コース	981円	981円

NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース	981円	981円
堅実バランスファンド - ハジメの一步 -	273,270,409円	- 円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジあり/隔月分配型)	- 円	180,729円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/隔月分配型)	- 円	737,649円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジあり/資産成長型)	- 円	95,276円
NWQグローバル厳選証券ファンド(為替ヘッジなし/資産成長型)	- 円	337,885円
DCダイワ・マネー・ポートフォリオ	4,066,728,661円	4,070,495,114円
ダイワファンドラップ コモディティセレクト	317,088,630円	218,837,500円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 日本円・コース(毎月分配型)	132,757円	132,757円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 豪ドル・コース(毎月分配型)	643,132円	643,132円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)	4,401,613円	4,401,613円
ダイワ米国株ストラテジー(通貨選択型) - トリプルリターンズ - 米ドル・コース(毎月分配型)	12,784円	12,784円
ダイワ/フィデリティ北米株式ファンド - パラダイムシフト -	9,853,995円	9,853,995円

低リスク型アロケーション ファンド2(適格機関投資家 専用)	13,743,005,794円	4,212,646,194円
ブルベア・マネー・ポート フォリオ	35,998,149,462円	23,476,373,963円
ブル3倍日本株ポートフォリ オ	35,641,261,839円	31,927,673,251円
ベア2倍日本株ポートフォリ オ	2,798,624,152円	4,665,780,591円
ダイワFEグローバル・バ リュ株ファンド(ダイワS MA専用)	4,090,590円	160,930円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)ブラジル・ リアル・コース(毎月分配 型)	155,317円	155,317円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)日本円・ コース(毎月分配型)	38,024円	38,024円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)米ドル・ コース(毎月分配型)	4,380円	4,380円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)豪ドル・ コース(毎月分配型)	22,592円	22,592円
ダイワノアムンディ食糧増産 関連ファンド	164,735円	164,735円
ダイワ日本リート・ファン ド・マネー・ポートフォリオ	150,698,474円	91,337,855円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(資産成長コース)	33,689円	33,689円
ダイワ新興国ソブリン債券 ファンド(通貨コース)	96,254円	96,254円
ダイワ・ダブルバランス・ ファンド(Dガード付/部分 為替ヘッジあり)	77,179,478円	-円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジあり)	988,283円	988,283円
ダイワ・インフラビジネス・ ファンド - インフラ革命 - (為替ヘッジなし)	4,926,018円	4,926,018円

ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)米ドルコース	285,029円	285,029円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)日本円コース	144,570円	144,570円
ダイワ米国MLPファンド (毎月分配型)通貨コース	677,850円	677,850円
ダイワ英国高配当株ツイン (毎月分配型)	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファンド	98,107円	98,107円
ダイワ英国高配当株ファン ド・マネー・ポートフォリオ	1,747,902円	980,367円
DCスマート・アロケーショ ン・Dガード	2,228,443円	-円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)南アフリ カ・ランド・コース(毎月分 配型)	1,097円	1,097円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)トルコ・リ ラ・コース(毎月分配型)	2,690円	2,690円
ダイワ米国高金利社債ファン ド(通貨選択型)通貨セレクト ・コース(毎月分配型)	1,350円	1,350円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)株式 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)通貨 コース	98,203円	98,203円
ダイワ・オーストラリア高配 当株(毎月分配型)株 式&通貨ツインコース	982,029円	982,029円
ダイワ米国株ストラテジー (通貨選択型) - トリプル リターンズ - 通貨セレクト・ コース(毎月分配型)	98,174円	98,174円
計	93,134,592,754円	68,697,565,874円
2. 期末日における受益権の総数	93,134,592,754口	68,697,565,874口

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成31年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1口当たり純資産額	1.0182円	1.0178円
（1万口当たり純資産額）	（10,182円）	（10,178円）

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年10月13日から平成31年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	34,525,646	26,060,443
投資信託受益証券	1,166,178,254	1,255,090,526
親投資信託受益証券	23,003	22,994
流動資産合計	1,200,726,903	1,281,173,963
資産合計	1,200,726,903	1,281,173,963
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	20,626,583	14,182,401
未払解約金	-	4,120,222
未払受託者報酬	32,825	34,600
未払委託者報酬	1,149,108	1,211,346
その他未払費用	55,808	51,524
流動負債合計	21,864,324	19,600,093
負債合計	21,864,324	19,600,093
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,062,658,370	1 2,363,733,603
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 883,795,791	2 1,102,159,733
元本等合計	1,178,862,579	1,261,573,870
純資産合計	1,178,862,579	1,261,573,870
負債純資産合計	1,200,726,903	1,281,173,963

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日		自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日	
営業収益				
受取配当金		45,031,771		41,191,361
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		71,543,218		2,279,098
営業収益合計		26,511,446		38,912,263
営業費用				
支払利息		7,555		8,165
受託者報酬		223,332		206,336
委託者報酬		7,818,060		7,223,624
その他費用		57,196		53,239
営業費用合計		8,106,143		7,491,364
営業利益又は営業損失（ ）		34,617,589		31,420,899
経常利益又は経常損失（ ）		34,617,589		31,420,899
当期純利益又は当期純損失（ ）		34,617,589		31,420,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,325,371		869,750
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		833,102,721		883,795,791
剰余金増加額又は欠損金減少額		167,867,848		131,843,890
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		167,867,848		131,843,890
剰余金減少額又は欠損金増加額		54,119,813		256,497,899
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		54,119,813		256,497,899
分配金		1 131,148,887		1 124,261,082
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		883,795,791		1,102,159,733

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成30年10月13日	至 平成31年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1. 1 期首元本額	2,362,883,167円	2,062,658,370円
期中追加設定元本額	141,527,267円	584,787,050円
期中一部解約元本額	441,752,064円	283,711,817円
2. 特定期間末日における受益権の総数	2,062,658,370口	2,363,733,603口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は883,795,791円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,102,159,733円であります。
------------	--	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1 分配金の計算過程	(自平成30年4月13日 至平成30年5月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,264,186円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(471,672,122円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は478,936,308円(1万口当たり2,066.01円)であり、うち23,181,653円(1万口当たり100円)を分配金額としております。	(自平成30年10月13日 至平成30年11月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,084,202円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(332,068,502円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は338,152,704円(1万口当たり1,635.13円)であり、うち20,680,533円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年5月15日 至平成30年6月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,434,315円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(448,572,770円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は456,007,085円(1万口当たり1,998.60円)であり、うち22,816,336円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年6月13日 至平成30年7月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,161,157円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(418,096,121円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は424,257,278円(1万口当たり1,926.65円)であり、うち22,020,453円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年11月13日 至平成30年12月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,381,889円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(384,272,218円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は388,654,107円(1万口当たり1,557.20円)であり、うち24,958,503円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年12月13日 至平成31年1月15日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,451,516円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(361,867,524円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は368,319,040円(1万口当たり1,483.34円)であり、うち24,830,446円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年7月13日 至平成30年8月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,682,372円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(393,367,382円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は399,049,754円(1万口当たり1,853.54円)であり、うち21,529,017円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年8月14日 至平成30年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,155,380円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(367,840,678円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は372,996,058円(1万口当たり1,778.30円)であり、うち20,974,845円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成31年1月16日 至平成31年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,698,159円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(344,535,187円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は352,233,346円(1万口当たり1,414.42円)であり、うち24,903,048円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成31年2月13日 至平成31年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,537,118円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(322,185,636円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は328,722,754円(1万口当たり1,341.16円)であり、うち14,706,151円(1万口当たり60円)を分配金額としております。

	<p>(自平成30年9月13日 至平成30年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,635,320円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(346,192,304円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は351,827,624円(1万口当たり1,705.70円)であり、うち20,626,583円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成31年3月13日 至平成31年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(5,639,849円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(302,832,890円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は308,472,739円(1万口当たり1,305.02円)であり、うち14,182,401円(1万口当たり60円)を分配金額としております。</p>
--	---	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期 平成31年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,142,895	42,737,937
親投資信託受益証券	2	0
合計	3,142,897	42,737,937

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5715円 (5,715円)	0.5337円 (5,337円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-AUD CLASS	14,600,187.600	1,255,090,526	
投資信託受益証券 合計			1,255,090,526	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	22,592	22,994	
親投資信託受益証券 合計			22,994	
合計			1,255,113,520	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」受益証券（円建）を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド AUDクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間(平成30年10月13日から平成31年4月12日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	332,528,805	150,635,631
投資信託受益証券	12,377,329,418	10,119,155,139
親投資信託受益証券	158,143	158,081
未収入金	-	160,000,000
流動資産合計	12,710,016,366	10,429,948,851
資産合計	12,710,016,366	10,429,948,851
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	107,874,485	60,263,912
未払解約金	18,485,015	113,729,760
未払受託者報酬	327,681	284,137
未払委託者報酬	11,469,196	9,945,010
その他未払費用	577,237	452,832
流動負債合計	138,733,614	184,675,651
負債合計	138,733,614	184,675,651
純資産の部		
元本等		
元本	¹ 35,958,161,719	¹ 30,131,956,444
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	² 23,386,878,967	² 19,886,683,244
（分配準備積立金）	-	49,130,909
元本等合計	12,571,282,752	10,245,273,200
純資産合計	12,571,282,752	10,245,273,200
負債純資産合計	12,710,016,366	10,429,948,851

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日		自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日	
営業収益				
受取配当金		758,486,520		597,248,726
受取利息		30		-
有価証券売買等損益		1,210,431,285		365,423,067
営業収益合計		451,944,735		231,825,659
営業費用				
支払利息		77,444		54,617
受託者報酬		2,305,612		1,811,105
委託者報酬		80,698,291		63,390,296
その他費用		593,034		458,956
営業費用合計		83,674,381		65,714,974
営業利益又は営業損失（ ）		535,619,116		166,110,685
経常利益又は経常損失（ ）		535,619,116		166,110,685
当期純利益又は当期純損失（ ）		535,619,116		166,110,685
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		2,041,100		1,321,263
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		27,825,651,949		23,386,878,967
剰余金増加額又は欠損金減少額		6,406,774,895		4,662,042,042
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		6,406,774,895		4,662,042,042
剰余金減少額又は欠損金増加額		478,097,485		802,639,022
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		478,097,485		802,639,022
分配金		1,956,326,412		1,526,639,245
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,386,878,967		19,886,683,244

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成30年10月13日	至 平成31年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1. 1 期首元本額	45,130,325,503円	35,958,161,719円
期中追加設定元本額	743,800,504円	1,218,936,403円
期中一部解約元本額	9,915,964,288円	7,045,141,678円
2. 特定期間末日における受益権の総数	35,958,161,719口	30,131,956,444口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は23,386,878,967円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は19,886,683,244円であります。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成30年4月13日 至平成30年5月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(141,728,429円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(696,523,790円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は838,252,219円(1万口当たり193.02円)であり、うち195,422,507円(1万口当たり45円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年10月13日 至平成30年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(101,775,623円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(316,359,644円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は418,135,267円(1万口当たり119.52円)であり、うち104,956,230円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>

(自平成30年5月15日 至平成30年6月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(114,720,815円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(614,453,754円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は729,174,569円(1万口当たり175.66円)であり、うち186,794,298円(1万口当たり45円)を分配金額としております。

(自平成30年6月13日 至平成30年7月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(115,715,895円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(529,305,423円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は645,021,318円(1万口当たり159.23円)であり、うち182,287,636円(1万口当たり45円)を分配金額としております。

(自平成30年11月13日 至平成30年12月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(80,743,041円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(301,360,076円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は382,103,117円(1万口当たり113.50円)であり、うち100,992,741円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成30年12月13日 至平成31年1月15日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(92,642,394円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(274,873,509円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は367,515,903円(1万口当たり111.65円)であり、うち98,748,480円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成30年7月13日 至平成30年8月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(101,946,097円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(435,462,213円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は537,408,310円(1万口当たり140.98円)であり、うち171,542,629円(1万口当たり45円)を分配金額としております。

(自平成30年8月14日 至平成30年9月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(95,274,939円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(359,606,665円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は454,881,604円(1万口当たり121.40円)であり、うち112,404,857円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成31年1月16日 至平成31年2月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(106,331,425円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(263,066,661円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は369,398,086円(1万口当たり114.66円)であり、うち96,650,029円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成31年2月13日 至平成31年3月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(89,672,751円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(265,771,130円)及び分配準備積立金(9,495,459円)より分配対象額は364,939,340円(1万口当たり112.24円)であり、うち65,027,853円(1万口当たり20円)を分配金額としております。

	<p>（自平成30年9月13日 至平成30年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（104,345,274円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（328,676,989円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は433,022,263円（1万口当たり120.42円）であり、うち107,874,485円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成31年3月13日 至平成31年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（77,801,794円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（246,357,063円）及び分配準備積立金（31,593,027円）より分配対象額は355,751,884円（1万口当たり118.06円）であり、うち60,263,912円（1万口当たり20円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成31年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成31年4月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	1,180,225,636	245,321,876
親投資信託受益証券	16	0
合計	1,180,225,620	245,321,876

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3496円 (3,496円)	0.3400円 (3,400円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-BRL CLASS	237,227,005.330	10,119,155,139	
投資信託受益証券 合計			10,119,155,139	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	155,317	158,081	
親投資信託受益証券 合計			158,081	
合計			10,119,313,220	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド BRLクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年10月13日から平成31年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	44,179,588	102,261,705
投資信託受益証券	3,032,215,308	2,610,246,003
親投資信託受益証券	38,716	38,700
流動資産合計	3,076,433,612	2,712,546,408
資産合計	3,076,433,612	2,712,546,408
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,264,860	9,891,884
未払解約金	9,245,544	21,261,691
未払受託者報酬	83,296	73,397
未払委託者報酬	2,915,640	2,569,135
その他未払費用	131,925	120,047
流動負債合計	23,641,265	33,916,154
負債合計	23,641,265	33,916,154
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,754,953,639	1 3,297,294,962
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 702,161,292	2 618,664,708
元本等合計	3,052,792,347	2,678,630,254
純資産合計	3,052,792,347	2,678,630,254
負債純資産合計	3,076,433,612	2,712,546,408

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日		自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日	
営業収益				
受取配当金		67,147,049		61,639,589
受取利息		4		-
有価証券売買等損益		46,069,467		16,391,090
営業収益合計		21,077,586		78,030,679
営業費用				
支払利息		14,822		16,480
受託者報酬		527,485		480,465
委託者報酬		18,463,728		16,817,587
その他費用		134,686		122,786
営業費用合計		19,140,721		17,437,318
営業利益		1,936,865		60,593,361
経常利益		1,936,865		60,593,361
当期純利益		1,936,865		60,593,361
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		21,313		3,113,054
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		651,854,498		702,161,292
剰余金増加額又は欠損金減少額		73,613,458		191,083,915
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		73,613,458		191,083,915
剰余金減少額又は欠損金増加額		24,504,454		98,448,759
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		24,504,454		98,448,759
分配金		1 101,331,350		1 66,618,879
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		702,161,292		618,664,708

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成30年10月13日	至 平成31年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1. 1 期首元本額	4,043,299,949円	3,754,953,639円
期中追加設定元本額	144,043,788円	484,519,752円
期中一部解約元本額	432,390,098円	942,178,429円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,754,953,639口	3,297,294,962口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は702,161,292円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は618,664,708円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成30年4月13日 至平成30年5月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,691,500円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(226,228,099円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は234,919,599円(1万口当たり593.82円)であり、うち19,780,496円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年10月13日 至平成30年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,312,933円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(164,288,103円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は171,601,036円(1万口当たり463.10円)であり、うち11,116,410円(1万口当たり30円)を分配金額としております。</p>

(自平成30年5月15日 至平成30年6月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,812,372円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(215,495,991円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は225,308,363円(1万口当たり568.58円)であり、うち19,813,298円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年6月13日 至平成30年7月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(8,053,706円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(202,993,821円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は211,047,527円(1万口当たり539.32円)であり、うち19,566,121円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年11月13日 至平成30年12月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(6,143,222円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(174,945,949円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は181,089,171円(1万口当たり450.22円)であり、うち12,066,642円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成30年12月13日 至平成31年1月15日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,889,414円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(166,147,919円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は176,037,333円(1万口当たり445.24円)であり、うち11,861,415円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成30年7月13日 至平成30年8月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,457,112円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(190,525,730円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は199,982,842円(1万口当たり513.67円)であり、うち19,466,011円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成30年8月14日 至平成30年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,189,776円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(176,841,662円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は184,031,438円(1万口当たり482.58円)であり、うち11,440,564円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成31年1月16日 至平成31年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,882,303円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(159,791,962円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は171,674,265円(1万口当たり446.16円)であり、うち11,543,359円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

(自平成31年2月13日 至平成31年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(7,786,933円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(140,355,639円)及び分配準備積立金(297,039円)より分配対象額は148,439,611円(1万口当たり439.21円)であり、うち10,139,169円(1万口当たり30円)を分配金額としております。

	<p>（自平成30年9月13日 至平成30年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,806,600円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（169,940,249円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は177,746,849円（1万口当たり473.37円）であり、うち11,264,860円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成31年3月13日 至平成31年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（7,326,168円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（135,021,457円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は142,347,625円（1万口当たり431.71円）であり、うち9,891,884円（1万口当たり30円）を分配金額としております。</p>
--	--	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成31年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成31年4月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	33,997,266	52,040,545
親投資信託受益証券	3	0
合計	33,997,269	52,040,545

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8130円 (8,130円)	0.8124円 (8,124円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- JPY CLASS	29,358,955.360	2,610,246,003	
投資信託受益証券 合計			2,610,246,003	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	38,024	38,700	
親投資信託受益証券 合計			38,700	
合計			2,610,284,703	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド JPYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年10月13日から平成31年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,763,890	2,676,342
投資信託受益証券	85,837,930	127,318,289
親投資信託受益証券	1,116	1,116
未収入金	800,000	-
流動資産合計	88,402,936	129,995,747
資産合計	88,402,936	129,995,747
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,184,272	1,723,182
未払解約金	-	10,027
未払受託者報酬	2,388	3,176
未払委託者報酬	83,864	111,331
その他未払費用	4,034	3,744
流動負債合計	1,274,558	1,851,460
負債合計	1,274,558	1,851,460
純資産の部		
元本等		
元本	1 131,585,873	1 191,464,679
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 44,457,495	2 63,320,392
元本等合計	87,128,378	128,144,287
純資産合計	87,128,378	128,144,287
負債純資産合計	88,402,936	129,995,747

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自	平成30年4月13日	自	平成30年10月13日
	至	平成30年10月12日	至	平成31年4月12日
営業収益				
受取配当金		5,647,788		5,280,686
有価証券売買等損益		16,268,359		5,399,673
営業収益合計		10,620,571		10,680,359
営業費用				
支払利息		843		679
受託者報酬		16,455		15,288
委託者報酬		577,244		536,612
その他費用		4,303		3,757
営業費用合計		598,845		556,336
営業利益又は営業損失（ ）		11,219,416		10,124,023
経常利益又は経常損失（ ）		11,219,416		10,124,023
当期純利益又は当期純損失（ ）		11,219,416		10,124,023
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		445,156		839
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		22,042,972		44,457,495
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,795,108		313,303
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,795,108		313,303
剰余金減少額又は欠損金増加額		15,946,359		21,387,966
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		15,946,359		21,387,966
分配金		17,598,700		17,911,418
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		44,457,495		63,320,392

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成30年10月13日	至 平成31年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1. 1 期首元本額	108,129,333円	131,585,873円
期中追加設定元本額	72,094,856円	60,802,397円
期中一部解約元本額	48,638,316円	923,591円
2. 特定期間末日における受益権の総数	131,585,873口	191,464,679口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は44,457,495円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は63,320,392円でありませす。
------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成30年4月13日 至平成30年5月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(797,310円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(31,837,182円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は32,634,492円(1万口当たり2,876.05円)であり、うち1,021,227円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年10月13日 至平成30年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(787,955円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(35,677,797円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は36,465,752円(1万口当たり2,689.64円)であり、うち1,220,206円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>

(自平成30年5月15日 至平成30年6月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(809,764円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(48,016,391円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は48,826,155円(1万口当たり2,848.14円)であり、うち1,542,884円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成30年6月13日 至平成30年7月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,001,437円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(46,622,288円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は47,623,725円(1万口当たり2,817.41円)であり、うち1,521,305円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成30年11月13日 至平成30年12月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(654,518円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(35,333,358円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は35,987,876円(1万口当たり2,647.81円)であり、うち1,223,240円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成30年12月13日 至平成31年1月15日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(748,559円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(34,852,267円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は35,600,826円(1万口当たり2,612.79円)であり、うち1,226,305円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成30年7月13日 至平成30年8月13日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(752,276円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(34,804,422円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は35,556,698円(1万口当たり2,786.43円)であり、うち1,148,460円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成30年8月14日 至平成30年9月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(662,372円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(35,386,052円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は36,048,424円(1万口当たり2,748.17円)であり、うち1,180,552円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成31年1月16日 至平成31年2月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(965,250円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(35,267,631円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は36,232,881円(1万口当たり2,593.37円)であり、うち1,257,422円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

(自平成31年2月13日 至平成31年3月12日)
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(785,896円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(35,076,900円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は35,862,796円(1万口当たり2,559.47円)であり、うち1,261,063円(1万口当たり90円)を分配金額としております。

	<p>(自平成30年9月13日 至平成30年10月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(808,212円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(34,978,140円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は35,786,352円(1万口当たり2,719.62円)であり、うち1,184,272円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成31年3月13日 至平成31年4月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(1,012,423円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(47,282,002円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は48,294,425円(1万口当たり2,522.37円)であり、うち1,723,182円(1万口当たり90円)を分配金額としております。</p>
--	---	--

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク(価格変動、為替変動、金利変動等)、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成31年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成31年4月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	2,607,300	5,899,330
親投資信託受益証券	1	0
合計	2,607,299	5,899,330

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.6621円 (6,621円)	0.6693円 (6,693円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-ZAR CLASS	1,707,182.940	127,318,289	
投資信託受益証券 合計			127,318,289	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	1,097	1,116	
親投資信託受益証券 合計			1,116	
合計			127,319,405	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド ZARクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年10月13日から平成31年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,396,519	49,143,950
投資信託受益証券	970,389,286	1,280,096,590
親投資信託受益証券	2,738	2,737
流動資産合計	995,788,543	1,329,243,277
資産合計	995,788,543	1,329,243,277
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	15,732,114	18,976,093
未払解約金	-	9,081,749
未払受託者報酬	25,539	36,014
未払委託者報酬	894,065	1,260,840
その他未払費用	44,149	48,067
流動負債合計	16,695,867	29,402,763
負債合計	16,695,867	29,402,763
純資産の部		
元本等		
元本	1 3,146,422,811	1 3,795,218,782
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 2,167,330,135	2 2,495,378,268
（分配準備積立金）	9,856,800	57,192,412
元本等合計	979,092,676	1,299,840,514
純資産合計	979,092,676	1,299,840,514
負債純資産合計	995,788,543	1,329,243,277

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日		自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日	
営業収益				
受取配当金		126,747,456		170,311,650
受取利息		1		-
有価証券売買等損益		370,509,070		35,395,653
営業収益合計		243,761,613		205,707,303
営業費用				
支払利息		8,491		9,640
受託者報酬		176,608		192,406
委託者報酬		6,182,889		6,735,700
その他費用		45,659		48,864
営業費用合計		6,413,647		6,986,610
営業利益又は営業損失（ ）		250,175,260		198,720,693
経常利益又は経常損失（ ）		250,175,260		198,720,693
当期純利益又は当期純損失（ ）		250,175,260		198,720,693
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		1,348,431		7,334,245
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,476,741,046		2,167,330,135
剰余金増加額又は欠損金減少額		367,918,104		637,566,857
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		367,918,104		637,566,857
剰余金減少額又は欠損金増加額		665,985,169		1,051,780,387
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		665,985,169		1,051,780,387
分配金		1 143,695,195		1 105,221,051
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,167,330,135		2,495,378,268

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成30年10月13日	至 平成31年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1. 1 期首元本額	2,688,520,331円	3,146,422,811円
期中追加設定元本額	1,047,344,404円	1,615,921,935円
期中一部解約元本額	589,441,924円	967,125,964円
2. 特定期間末日における受益権の総数	3,146,422,811口	3,795,218,782口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,167,330,135円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,495,378,268円であります。
------------	---	---

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1 分配金の計算過程	<p>(自平成30年4月13日 至平成30年5月14日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(19,225,704円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(785,169,126円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は804,394,830円(1万口当たり2,935.54円)であり、うち27,401,971円(1万口当たり100円)を分配金額としております。</p>	<p>(自平成30年10月13日 至平成30年11月12日)</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(25,889,100円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(900,173,421円)及び分配準備積立金(9,403,798円)より分配対象額は935,466,319円(1万口当たり2,869.19円)であり、うち16,301,946円(1万口当たり50円)を分配金額としております。</p>

（自平成30年5月15日 至平成30年6月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（17,310,637円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（782,335,430円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は799,646,067円（1万口当たり2,898.46円）であり、うち27,588,640円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成30年6月13日 至平成30年7月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（20,524,122円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（815,855,810円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は836,379,932円（1万口当たり2,873.25円）であり、うち29,109,233円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成30年11月13日 至平成30年12月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（22,301,053円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（917,046,687円）及び分配準備積立金（17,419,953円）より分配対象額は956,767,693円（1万口当たり2,890.38円）であり、うち16,550,882円（1万口当たり50円）を分配金額としております。

（自平成30年12月13日 至平成31年1月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（25,819,591円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（932,598,357円）及び分配準備積立金（22,632,988円）より分配対象額は981,050,936円（1万口当たり2,919.77円）であり、うち16,800,147円（1万口当たり50円）を分配金額としております。

(自平成30年7月13日 至平成30年8月13日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(20,551,301円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(790,191,891円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は810,743,192円(1万口当たり2,846.42円)であり、うち28,482,869円(1万口当たり100円)を分配金額としております。

(自平成30年8月14日 至平成30年9月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(17,309,841円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(846,309,061円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は863,618,902円(1万口当たり2,807.54円)であり、うち15,380,368円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成31年1月16日 至平成31年2月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(31,116,041円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(987,879,726円)及び分配準備積立金(31,216,253円)より分配対象額は1,050,212,020円(1万口当たり2,962.72円)であり、うち17,723,801円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

(自平成31年2月13日 至平成31年3月12日)

計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(29,891,368円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(1,056,769,211円)及び分配準備積立金(43,280,008円)より分配対象額は1,129,940,587円(1万口当たり2,994.30円)であり、うち18,868,182円(1万口当たり50円)を分配金額としております。

	<p>（自平成30年9月13日 至平成30年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（23,721,066円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（866,532,074円）及び分配準備積立金（1,867,848円）より分配対象額は892,120,988円（1万口当たり2,835.35円）であり、うち15,732,114円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成31年3月13日 至平成31年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（25,953,738円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,068,449,237円）及び分配準備積立金（50,214,767円）より分配対象額は1,144,617,742円（1万口当たり3,015.95円）であり、うち18,976,093円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>
--	---	---

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成31年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成31年4月12日現在 最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	59,829,956	23,703,140
親投資信託受益証券	1	0
合計	59,829,955	23,703,140

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3112円 (3,112円)	0.3425円 (3,425円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND- TRY CLASS	34,809,827.350	1,280,096,590	
投資信託受益証券 合計			1,280,096,590	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	2,690	2,737	
親投資信託受益証券 合計			2,737	
合計			1,280,099,327	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド TRYクラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

【ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（平成30年10月13日から平成31年4月12日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けておりません。

1【財務諸表】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,942,330	16,194,702
投資信託受益証券	695,783,652	669,242,388
親投資信託受益証券	1,374	1,374
流動資産合計	711,727,356	685,438,464
資産合計	711,727,356	685,438,464
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	10,839,219	7,042,753
未払解約金	-	2,788,330
未払受託者報酬	19,154	18,820
未払委託者報酬	670,418	659,207
その他未払費用	31,680	29,095
流動負債合計	11,560,471	10,538,205
負債合計	11,560,471	10,538,205
純資産の部		
元本等		
元本	1 1,548,459,946	1 1,408,550,624
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2 848,293,061	2 733,650,365
（分配準備積立金）	987,878	3,554,291
元本等合計	700,166,885	674,900,259
純資産合計	700,166,885	674,900,259
負債純資産合計	711,727,356	685,438,464

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前 期		当 期	
	自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日		自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日	
営業収益				
受取配当金		62,323,841		61,777,244
有価証券売買等損益		117,629,083		41,681,492
営業収益合計		55,305,242		103,458,736
営業費用				
支払利息		4,367		3,403
受託者報酬		126,981		116,683
委託者報酬		4,445,547		4,085,499
その他費用		32,749		29,433
営業費用合計		4,609,644		4,235,018
営業利益又は営業損失（ ）		59,914,886		99,223,718
経常利益又は経常損失（ ）		59,914,886		99,223,718
当期純利益又は当期純損失（ ）		59,914,886		99,223,718
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		645,365		636,607
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		704,001,219		848,293,061
剰余金増加額又は欠損金減少額		132,783,177		140,941,682
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		132,783,177		140,941,682
剰余金減少額又は欠損金増加額		134,363,614		66,320,305
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		134,363,614		66,320,305
分配金		1 83,441,884		1 58,565,792
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		848,293,061		733,650,365

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当 期	
	自 平成30年10月13日	至 平成31年4月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)親投資信託受益証券</p> <p>移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。</p>	
2. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券の配当落ち日において、確定配当金額を計上しております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

区 分	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
1. 1 期首元本額	1,546,424,847円	1,548,459,946円
期中追加設定元本額	273,354,036円	124,264,468円
期中一部解約元本額	271,318,937円	264,173,790円
2. 特定期間末日における受益権の総数	1,548,459,946口	1,408,550,624口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は848,293,061円でありませす。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は733,650,365円でありませす。
------------	--	--

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前 期 自 平成30年4月13日 至 平成30年10月12日	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1 分配金の計算過程	(自平成30年4月13日 至平成30年5月14日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(9,497,935円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(400,818,902円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象額は410,316,837円(1万口当たり2,637.19円)であり、うち15,558,848円(1万口当たり100円)を分配金額としております。	(自平成30年10月13日 至平成30年11月12日) 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(11,167,373円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(381,109,620円)及び分配準備積立金(987,442円)より分配対象額は393,264,435円(1万口当たり2,476.80円)であり、うち11,114,562円(1万口当たり70円)を分配金額としております。

（自平成30年5月15日 至平成30年6月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,804,525円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（389,706,999円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は398,511,524円（1万口当たり2,594.57円）であり、うち15,359,466円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成30年6月13日 至平成30年7月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,007,520円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（381,316,400円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は390,323,920円（1万口当たり2,554.67円）であり、うち15,278,867円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成30年11月13日 至平成30年12月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,448,030円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（378,273,204円）及び分配準備積立金（1,015,051円）より分配対象額は387,736,285円（1万口当たり2,461.16円）であり、うち11,027,940円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（自平成30年12月13日 至平成31年1月15日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,417,081円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（375,866,344円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は385,283,425円（1万口当たり2,451.72円）であり、うち11,000,376円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（自平成30年7月13日 至平成30年8月13日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,298,201円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（381,877,306円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は391,175,507円（1万口当たり2,515.13円）であり、うち15,552,908円（1万口当たり100円）を分配金額としております。

（自平成30年8月14日 至平成30年9月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,471,096円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（374,434,650円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は382,905,746円（1万口当たり2,469.77円）であり、うち10,852,576円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（自平成31年1月16日 至平成31年2月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,552,380円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（369,740,299円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は381,292,679円（1万口当たり2,456.16円）であり、うち10,866,759円（1万口当たり70円）を分配金額としております。

（自平成31年2月13日 至平成31年3月12日）
計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,537,869円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（357,903,119円）及び分配準備積立金（661,496円）より分配対象額は368,102,484円（1万口当たり2,449.64円）であり、うち7,513,402円（1万口当たり50円）を分配金額としております。

	<p>（自平成30年9月13日 至平成30年10月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（11,827,097円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（371,642,828円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は383,469,925円（1万口当たり2,476.46円）であり、うち10,839,219円（1万口当たり70円）を分配金額としております。</p>	<p>（自平成31年3月13日 至平成31年4月12日）</p> <p>計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（8,109,757円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（335,514,644円）及び分配準備積立金（2,487,287円）より分配対象額は346,111,688円（1万口当たり2,457.22円）であり、うち7,042,753円（1万口当たり50円）を分配金額としております。</p>
--	---	--

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	当 期 自 平成30年10月13日 至 平成31年4月12日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務等であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資信託受益証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。
--------------------------------	--

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当 期
	平成31年4月12日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	前 期	当 期
	平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	最終の計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	6,167,172	17,311,050
親投資信託受益証券	0	0
合計	6,167,172	17,311,050

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前 期	当 期
平成30年10月12日現在	平成31年4月12日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
自 平成30年10月13日
至 平成31年4月12日

市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前 期 平成30年10月12日現在	当 期 平成31年4月12日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.4522円 (4,522円)	0.4791円 (4,791円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GIM TRUST-US HIGH YIELD BOND FUND-CSC CLASS	11,502,765.310	669,242,388	
投資信託受益証券 合計			669,242,388	
親投資信託受益証券	ダイワ・マネー・マザーファンド	1,350	1,374	
親投資信託受益証券 合計			1,374	
合計			669,243,762	

投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、ケイマン籍の外国投資信託「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」受益証券(円建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・マネー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況及び当ファンドの特定期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「GIM トラスト - USハイ・イールド・ボンド・ファンド 通貨セレクト・クラス」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の状況

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」に記載のとおりであります。

2 【ファンドの現況】

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)

【純資産額計算書】

2019年4月26日

資産総額	1,416,612,381円
負債総額	641,891円
純資産総額（ - ）	1,415,970,490円
発行済数量	1,303,040,591口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0867円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

純資産額計算書

2019年4月26日

資産総額	75,652,307,912円
負債総額	305,987円
純資産総額（ - ）	75,652,001,925円
発行済数量	74,331,945,019口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.0178円

ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2019年4月26日

資産総額	1,215,551,220円
負債総額	7,634,173円
純資産総額（ - ）	1,207,917,047円
発行済数量	2,302,558,722口
1単位当たり純資産額（ / ）	0.5246円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)ブラジル・リアル・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2019年4月26日

資産総額	9,923,209,772円
負債総額	22,719,916円
純資産総額(-)	9,900,489,856円
発行済数量	29,955,276,892口
1単位当たり純資産額(/)	0.3305円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)日本円・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2019年4月26日

資産総額	2,655,335,723円
負債総額	12,680,712円
純資産総額(-)	2,642,655,011円
発行済数量	3,253,260,427口
1単位当たり純資産額(/)	0.8123円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)南アフリカ・ランド・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2019年4月26日

資産総額	125,377,644円
負債総額	26,216,022円
純資産総額(-)	99,161,622円
発行済数量	152,377,469口
1単位当たり純資産額(/)	0.6508円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)トルコ・リラ・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2019年4月26日

資産総額	1,283,226,102円
負債総額	9,371,699円
純資産総額(-)	1,273,854,403円
発行済数量	3,788,892,517口
1単位当たり純資産額(/)	0.3362円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)通貨セレクト・コース(毎月分配型)

純資産額計算書

2019年4月26日

資産総額	668,277,626円
負債総額	451,559円
純資産総額(-)	667,826,067円
発行済数量	1,405,321,149口
1単位当たり純資産額(/)	0.4752円

(参考) ダイワ・マネー・マザーファンド

前記「ダイワ米国高金利社債ファンド(通貨選択型)米ドル・コース(毎月分配型)」の記載と同じ。

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典
ありません。

(3) 譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として、)に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

2019年4月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、4名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるCIO (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ. ファンド評価会議、運用審査会議、リスクマネジメント会議および執行役員会議

・ファンド評価会議

運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。

・運用審査会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用実績の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・リスクマネジメント会議

経営会議の分科会として、ファンドの運用リスクの状況・運用リスク管理等の状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

・執行役員会議

経営会議の分科会として、法令等の遵守状況についての報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2019年4月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	75	146,737
追加型株式投資信託	720	15,658,073
株式投資信託 合計	795	15,804,810
単位型公社債投資信託	30	112,678
追加型公社債投資信託	14	1,419,935
公社債投資信託 合計	44	1,532,612
総合計	839	17,337,422

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	28,709	28,489
有価証券	0	554
前払費用	201	214
未収委託者報酬	12,368	11,468
未収収益	82	98
その他	47	56
流動資産計	41,410	40,882
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物	12	10
器具備品	200	195
無形固定資産	2,614	2,821
ソフトウェア	2,456	2,804
ソフトウェア仮勘定	158	17
投資その他の資産	15,066	12,799
投資有価証券	8,600	8,493
関係会社株式	5,129	1,836
出資金	183	183
長期差入保証金	1,072	1,070
繰延税金資産	1,078	1,183
その他	34	31
固定資産計	18,927	15,827
資産合計	60,337	56,709

(単位:百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	65	75
未払金	9,747	8,548
未払収益分配金	8	15
未払償還金	59	40
未払手数料	5,202	4,610
その他未払金	2 4,476	2 3,882
未払費用	4,148	3,735
未払法人税等	850	726
未払消費税等	583	255
賞与引当金	1,012	725
その他	335	2
流動負債計	16,744	14,070
固定負債		
退職給付引当金	2,350	2,389
役員退職慰労引当金	125	103
その他	5	2
固定負債計	2,481	2,496
負債合計	19,225	16,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,850	13,052
利益剰余金合計	14,225	13,426
株主資本合計	40,895	40,096
評価・換算差額等		

その他有価証券評価差額金	216	46
評価・換算差額等合計	216	46
純資産合計	41,112	40,142
負債・純資産合計	60,337	56,709

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	82,510	76,052
その他営業収益	733	673
営業収益計	83,244	76,725
営業費用		
支払手数料	40,392	35,789
広告宣伝費	673	694
調査費	9,816	9,066
調査費	955	1,057
委託調査費	8,860	8,009
委託計算費	839	1,351
営業雑経費	1,579	1,557
通信費	249	228
印刷費	500	513
協会費	53	55
諸会費	13	13
その他営業雑経費	762	746
営業費用計	53,300	48,459
一般管理費		
給料	5,840	5,755
役員報酬	377	373
給料・手当	3,973	4,145
賞与	477	510
賞与引当金繰入額	1,012	725
福利厚生費	788	796
交際費	55	64
旅費交通費	195	178
租税公課	501	472
不動産賃借料	1,281	1,291
退職給付費用	316	374

役員退職慰労引当金繰入額	46	34
固定資産減価償却費	977	907
諸経費	1,528	1,819
一般管理費計	11,531	11,693
営業利益	18,411	16,572

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31 日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	210	215
有価証券償還益	17	133
その他	130	172
営業外収益計	359	521
営業外費用		
投資有価証券売却損	0	40
有価証券償還損	3	32
その他	25	60
営業外費用計	29	132
経常利益	18,741	16,961
特別損失		
関係会社整理損失	333	29
特別損失計	333	29
税引前当期純利益	18,407	16,931
法人税、住民税及び事業税	5,843	5,076
法人税等調整額	106	15
法人税等合計	5,737	5,060
当期純利益	12,670	11,870

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金			繰越利益 剰余金

当期首残高	15,174	11,495	374	12,231	12,606	39,276
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	480	480	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	12,712	13,086	39,756
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	11,532	11,532	11,532
当期純利益	-	-	-	12,670	12,670	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	1,138	1,138	1,138
当期末残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	264	264	39,540
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	480
会計方針の変更を反映した当期首残高	264	264	40,021
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	11,532
当期純利益	-	-	12,670
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47	47	47
当期変動額合計	47	47	1,090
当期末残高	216	216	41,112

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			繰越利益剰余金
				繰越利益剰余金			

当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,174	11,495	374	13,850	14,225	40,895
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	12,669	12,669	12,669
当期純利益	-	-	-	11,870	11,870	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	798	798	798
当期末残高	15,174	11,495	374	13,052	13,426	40,096

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	216	216	41,112
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	216	216	41,112
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	12,669
当期純利益	-	-	11,870
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170	170	170
当期変動額合計	170	170	969
当期末残高	46	46	40,142

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
器具備品	4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度毎に各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、子会社株式等に対する投資に係る将来加算一時差異に基づく繰延税金負債を過年度に遡及して取り崩した結果、貸借対照表の繰延税金負債が480百万円減少し、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の遡及適用後の前事業年度期首残高が480百万円増加しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

（1）概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

（2）適用予定日

当財務諸表の作成時において検討中であります。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取配当金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「営業外収益」の「その他」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外収益」に表示していた「受取配当金」75百万円、「その他」55百万円は、「その他」130百万円として組替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「有価証券償還損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の財務諸表において、「営業外費用」の「その他」に表示していた29百万円は、「有価証券償還損」3百万円、「その他」25百万円として組替えております。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	29百万円	31百万円

器具備品

235百万円

264百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
未払金	4,406百万円	3,788百万円

3 保証債務

前事業年度(2018年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,701百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,719百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自2017年4月1日至2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月26日 定時株主総会	普通株式	11,532	4,421	2017年 3月31日	2017年 6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,669百万円
配当の原資	利益剰余金

1株当たり配当額	4,857円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月26日

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額（百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,669	4,857	2018年 3月31日	2018年 6月26日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2019年6月21日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	11,868百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,550円
基準日	2019年3月31日
効力発生日	2019年6月24日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式

は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されておりま。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)参照のこと)。

前事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,709	28,709	-
(2) 未収委託者報酬		12,368	12,368	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券		7,631	7,631	-
資産計		48,709	48,709	-
(1) 未払手数料		(5,202)	(5,202)	-
(2) その他未払金		(4,476)	(4,476)	-
(3) 未払費用(*2)		(3,286)	(3,286)	-
負債計		(12,965)	(12,965)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	貸借対照表	計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金・預金		28,489	28,489	-

(2) 未収委託者報酬	11,468	11,468	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,380	8,380	-
資産計	48,338	48,338	-
(1) 未払手数料	(4,610)	(4,610)	-
(2) その他未払金	(3,882)	(3,882)	-
(3) 未払費用(*2)	(2,805)	(2,805)	-
負債計	(11,298)	(11,298)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金、並びに(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、証券投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項(有価証券関係)をご参照下さい。

負 債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) その他有価証券 非上場株式	970	666
(2) 子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	5,129	1,836
(3) 長期差入保証金	1,072	1,070

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,709	-	-	-
未収委託者報酬	12,368	-	-	-

有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	0	5,302	1,801	117
合計	41,078	5,302	1,801	117

当事業年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	28,489	-	-	-
未収委託者報酬	11,468	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	554	4,284	2,227	1,227
合計	40,512	4,284	2,227	1,227

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 5,129百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,836百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(2018年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	134	55	79
(2) その他 証券投資信託	4,196	3,740	456
小計	4,331	3,795	535
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,299	3,522	223
小計	3,299	3,522	223
合計	7,631	7,318	312

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 970百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2019年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	87	55	32
(2) その他 証券投資信託	4,991	4,712	278
小計	5,079	4,767	311
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他 証券投資信託	3,301	3,560	258
小計	3,301	3,560	258
合計	8,380	8,328	52

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,963	210	0
合計	1,963	210	0

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	389	86	-
(2) その他 証券投資信託	3,517	128	40
合計	3,907	215	40

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、該当事項はありません。

当事業年度において、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度（退職一時金制度であります）及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,318百万円	2,350百万円
勤務費用	159	158
退職給付の支払額	166	171
その他	38	52
退職給付債務の期末残高	2,350	2,389

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,350百万円	2,389百万円
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389
退職給付引当金	2,350	2,389
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	2,350	2,389

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	159百万円	158百万円
その他	24	41
確定給付制度に係る退職給付費用	184	199

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度171百万円、当事業年度174百万円であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：百万円）

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金		731
	719	
賞与引当金	244	182
システム関連費用	16	170
未払事業税	162	141
出資金評価損	94	94
投資有価証券評価損	68	32
その他	297	240
繰延税金資産小計	1,602	1,592
評価性引当額	200	164
繰延税金資産合計	1,402	1,428
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	159	159
その他有価証券評価差額金	164	85
繰延税金負債合計	323	244
繰延税金資産の純額	1,078	1,183

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の繰延税金負債の連結法人間取引（譲渡益）は480百万円減少しております。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,701	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証(注1)	1,719	-	-
子会社	Daiwa Portfolio Advisory (India) Private Ltd.	India	1,207	金融商品取引業	(所有)直接91.0	経営管理	有償減資(注2)	3,293	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(注2) 当該子会社における株主総会決議及びインド会社法法廷の承認に基づき払戻しを受けております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注1)	科目	期末残高(百万円)(注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	23,216	未払手数料	3,913
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,020	未払費用	233
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,048	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	19,975	未払手数料	3,400
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	1,052	未払費用	173
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	1,063	長期差入保証金	1,055

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	15,760.66円	1株当たり純資産額	15,389.06円
1株当たり当期純利益	4,857.40円	1株当たり当期純利益	4,550.81円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2)「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度における会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の1株当たり純資産額は184円26銭増加しております。

(注3)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,670	11,870

普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525
-----------------	-----------	-----------

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 三井住友信託銀行株式会社

資本金の額 342,037百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 単位：百万円 (2018年3月 末日現在)	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	(注)

(注) 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行いません。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行いません。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（2018年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
- ・請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。

届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。

- ・届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
- ・届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
次の事項を記載することがあります。
- ・投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
- ・請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
- ・「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載

委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。

ファンドの形態等を記載することがあります。

図案を採用することがあります。

ファンドの管理番号等を記載することがあります。

委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。

UD FONT マークおよび説明文を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

2019年5月24日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小倉 加奈子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬 友未	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の平成30年10月13日から平成31年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）の平成31年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の平成30年10月13日から平成31年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）の平成31年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の平成30年10月13日から平成31年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）の平成31年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の平成30年10月13日から平成31年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）の平成31年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の平成30年10月13日から平成31年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）の平成31年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の平成30年10月13日から平成31年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）の平成31年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年5月17日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 深井 康治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 小林 英之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の平成30年10月13日から平成31年4月12日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）の平成31年4月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。